

「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」

県では、知事が地域に出かけ、地域の方々と気軽に意見交換を行う「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」を開催しています。

令和3年度は、「一般対象」を中予及び南予地方局で各1回、「高校生対象」を1回、計3回開催しました。

○ **令和3年度開催状況** 【次頁～を御覧ください】

○ **知事挨拶・講話「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」**

- ・各会場で、知事が参加された方々に挨拶又は「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」について語りました。

[以下、対象順、開催日順に掲載]

<一般対象>

- ・南予地方局管内：愛南町 (11/10) 【 1～ 2 ページを御覧ください】
- ・中予地方局管内：砥部町 (11/18) 【 3～ 4 ページを御覧ください】
- ・東予地方局管内：中止

<高校生等対象>

- ・中予地方局管内：松山市 (8/ 5) 【 5～ 5 ページを御覧ください】

<大学生等対象>

中止

○ **参加者と知事の意見交換の概要**

<一般対象>

- ・南予地方局管内：愛南町 (11/10) 【 6～ 21 ページを御覧ください】
- ・中予地方局管内：砥部町 (11/18) 【 22～ 37 ページを御覧ください】
- ・東予地方局管内：中止

<高校生等対象>

- ・中予地方局管内：松山市 (8/ 5) 【 38～ 49 ページを御覧ください】

<大学生等対象>

中止

令和3年度「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」の開催状況

(一般対象)

	中予地方局	南予地方局
日時	令和3年11月18日(木) 10:00～11:30	令和3年11月10日(水) 13:00～14:30
場所	砥部町 砥部町文化会館	愛南町 御荘文化センター
対象地域	松山市・伊予市・東温市 ・久万高原町・松前町 ・砥部町	宇和島市・松野町 鬼北町・愛南町
参加者	8名	9名
傍聴者	12名	15名

【参加者の年代別・性別】

地方局 性別	中予地方局			南予地方局		
	男	女	計	男	女	計
20歳代以下						
30歳代	2	1	3	3		3
40歳代	4		4	1	2	3
50歳代		1	1		1	1
60歳代				1		1
70歳代以上				1		1
合計	6	2	8	6	3	9

令和3年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」の開催状況
(高校生対象)

中予地方局	
日時	令和3年8月5日(木) 16:00~17:00
場所	松山市 正庁
対象地域	松山市・伊予市・東温市 ・久万高原町・松前町 ・砥部町
参加者	5名
傍聴者	5名

【参加者の学校種別・性別】

地方局	県内(県全域)		
	男	女	計
県立	2	3	5
私立			
国立			
合計	2	3	5
大学			
短期大学			
高専			
専修学校			
合計			

いただいた御意見・御提言等の項目一覧

<一般対象>

南予地方局 愛南町（詳細は、6～21 ページ）

- 1 地域活動について
- 2 日本語教室について
- 3 環境問題について
- 4 真珠養殖への支援について
- 5 農業への復旧支援について
- 6 地域文化の継承について
- 7 防災教育について
- 8 教職員への支援について
- 9 通学路の整備について
- 10 廃校の活用について
- 11 新しいみかんの品種について
- 12 キウイフルーツの花粉生産への支援について

中予地方局 宇和島市（詳細は、22～37 ページ）

- 1 人手不足対策について
- 2 間伐補助の評価方法、木材の安定供給について
- 3 障子山の整備、マウンテンバイクの普及について
- 4 演劇・映画等について
- 5 産後ケアについて
- 6 ブランディングについて
- 7 映画製作の支援について
- 8 双海海岸の管理について
- 9 観光業を盛り上げるイベントへの支援について

<高校生等対象>

中予地方局 松山市（詳細は、38～49 ページ）

- 1 Wi-Fi 及びサーバーの強化について
- 2 砥部焼のPRについて
- 3 サイクリングについて
- 4 高校生活動のPRについて
- 5 空き店舗の活用について
- 6 職業選択の機会の提供について
- 7 愛媛県の交通機関の将来像について

令和3年度「知事とみんなの愛顔（えがお）でトーク」知事挨拶

開催日時：3.11.10(水)

開催場所：県庁正庁

御荘文化センター(web会議)

皆さんこんにちは。私の周りは誰もいないのでマスクを外させてもらっています。この愛顔でトークは夏場に開催する予定でありましたけれども、当時コロナの県内感染が急拡大していた時期と重なったこともありまして、延期をさせていただきまして大変恐縮でございます。

今回も本来だったら愛南町まで行きたかったんですけども、多少落ち着いてはいるんですが、現在コロナへの対応の予算編成作業等々が集中しておりまして、ちょっと県庁を離れることができずリモートで参加ということになりましたこととお詫びを申し上げたいと思います。

（西日本豪雨災害からの復興）

特に南予地域は3年前の西日本豪雨災害という大変大きな試練がございました。まだまだその復興は途上でありますので、県庁、県の施策の中でも最優先課題として位置付けて対応しているところでございます。そしてその最中に、この1年半の間は新たなハードルとしてコロナ対応という課題が突き付けられました。

（新型コロナウイルス感染症対応）

現在あらゆるところとタイアップをしながら、感染した時の備えの充実や、また、今後のワクチン接種の展開、そしてまた疲弊した経済の支え、下支え、まあこういった点に重きを置きながら対応しているところでございます。

（アフターコロナを見据えて）

ただ、一方でこの段階からコロナ後の社会を見据えた対応も迫られています。恐らく元に戻ることはないだろう。というのは1年半の対応が続く中で、人々の価値観も、そこから生じる生活パターンも、また働き方も、ありとあらゆるところで変化が生じています。そういう意味で通信環境というものを基軸とした対応をすれば、逆に地方にとっては厳しいけれどもチャンスでもあるという視点で前向きに捉えていく必要があるかと思えます。特に日本全国そうなんですけども、高齢化社会の到来と、それから少子化という2つの大きな課題。さらには東京一極集中という課題、こうしたことから人口減少という問題も生じてますので、こうしたことにも対応していかなければなりません。そういう意味ではデジタル化を基本に置きながらも、コロナ後の社会というのをどう描いて、そしてまた地域の活性化に結び付けていくか、重要な課題となっています。

今日はいろいろなフィールドで活躍をされている皆さんがお集まりと聞いておりますので、

また皆さんが感じられていること、あるいは提案、課題いろんな意見交換ができたらと思っていますので、限られた時間ではありますがどうぞよろしくお願いします。

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和3年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：3.11.18(木)

開催場所：砥部町文化会館

皆さんおはようございます。中予地域の愛顔でトーク、御参加いただきましてありがとうございます。

【新型コロナウイルス感染症対応】

(現況)

本当にこの1年半の間は、コロナ対応が中心にならざるをえない状況が続き、県民の命を守るという最大使命の問題に県庁挙げてやっているところでありますが、それを行うと行動制限等々が発生しますんで、非常に経済面においては様々な制限がかかって、それぞれ皆さん御苦労されていると思います。

ようやく、要請事項御無理なお願いを多くさせていただきましたが、県民の皆さんがしっかりと受けとめて、行動に移していただいたことで、ここ最近は、愛媛県も、今日もゼロ発表で、4日連続で陽性確認ゼロというような状況が続いています。

(ワクチン接種と感染回避行動)

ただワクチン接種も、全県で大体2回目も80%を超える全国平均を上回るような接種率になってきておりますが、海外に目を転じますと、2回接種が70%を超えた国々でも、イギリス、或いはドイツ、或いはシンガポールでは、今現在、韓国も含めて感染が急拡大している状況であります。ワクチン効果によって重症化の症状は少なくはなっていますが、いわゆるブレイクスルー感染、抗体の力が弱まってくるということや、或いはもう感染回避行動を個人が全くしないという状況になると、感染は再び訪れるというふうな事例ではなかろうかと思っておりますんで、経済を動かすためにも、日常において、マスク着用や手指消毒、こうした感染回避行動は継続していくということが、例えばフランスなんかはマスク着用を呼びかけ続けてますんで、ドイツやイギリスと違って、感染が少ないんですけども、そういった事例を分析しますと、個人個人の感染回避行動を続けるということがいかに重要かっていうことを示してくれているような気がします。

昨日も、まだちょっと兆候とは言えないんですが、北海道で急に感染が増えているというふうなデータがニュースで流れておりましたので、年末年始を考えて、寒くなってくるこの時期がポイントになろうかと思っておりますので引き続き御協力をよろしくお願い申し上げます。

(経済支援策等)

また、それを気を付けながらも、経済を徐々に動かし始めるということで様々な施策を展開しております。国の方でも、何らかの大掛かりなことをやるというふうな方向が示さ

れていますが、先週県の方でも、年を冬を乗り越えるために、飲食店については認証制度を取得する後押しをさらに行うという方向。それから、時短要請を受けてない飲食店について、さらにはその他の中小企業や個人事業主について、県の方から応援金の第3弾を行うということ。そしてなかなか目が行き届かなかった私学、学校の私学へのバックアップや、非常に苦しんでいる輸送事業へのバックアップや、県でできることもどんどんやるというような方向を打ち出ささせていただきました。今制度設計をしている最中でございます、12月議会には予算を提案する予定でございます。

非常に厳しい状況が続きますが、特に今の事業については、前年と比べて売り上げが減少したところについてバックアップをするというふうなことで、公平性ということを十分に考えた上で行っていきたいというふうに思っています。

ただ一方で、それら以外の課題については、同時並行して着手をし続けなければなりません。防災減災対策しかり、福祉、教育、或いは環境、観光、こうしたところにも十分な目配りをしながら、県の全体の未来に向かっての足取りをしっかりと行っていきたいというふうに思います。

(アフターコロナを見据えて)

今日は限られた時間でありましてけれども、それぞれ、コロナ禍でいろんな問題が出たり、或いはその中で未来志向の提案を考えられたり、それぞれのお立場、いろいろだと思っておりますけれども、忌憚のない意見交換の中から、また我々の政策にも生かすようなアイデアが頂戴できたらというふうに思っています。

特に、1年半もコロナ禍での生活が続きますと、そのあと、元に戻るとは到底思えません。人々の価値観、生き方、働き方、ライフスタイル、あらゆるところで変化が生じる未来型、次なる時代の訪れというものを考えながら進めていく必要があるんだろうなというふうに思っています。その中で、求むべき人材像も変わってくるでしょうから、人材育成も含めて、アフターコロナを見据えた政策の展開というのが未来を考える鍵を握るだろうと思っておりますので、また皆さんからアイデアを頂戴できたらというふうに思います。

限られた時間ですけど今日はよろしく願いいたします。

令和3年度「知事とみんなの愛顔（えがお）でトーク」知事挨拶

開催日時：3.8.5(木)

開催場所：県庁正庁（web会議）

今日は高校生、各高校の皆さん、貴重な時間を割いていただきまして、ありがとうございます。

大変限られた時間ですので、僕の話はもうそこそこにして、皆さんからの質問や提案や、そういったものに対して対応するということが有意義ではないかと思えますので、そうした形をとりたいと思います。

今年1年以上、これまでに我々も経験したことの無い対応に追われています。それは言うまでもなく、コロナ禍でありますけども、皆さんも高校生活をやっていく上において、普段当たり前前にできていたことができない、制限される、いろんな我慢を強いられながらの高校生活になっていると思います。

この会もですね、毎年行っているんですが、普段は顔を合わせながらですね、時間も十分とってやっているんですが、今日はWeb会議、まさにコロナ禍の中でのやり方での開催となりました。そういう中でですね、地域のこと、学校のこと、コロナ対応のこと、いろんな思いがそれぞれあろうかと思えますので、ぜひ皆さんの、また我々にも参考になるような貴重な意見をいただけたらと思えますので、どうぞよろしく願いいたします。以上です。

意見交換の概要 (令和3年11月10日(水)・御荘文化センター)

1. 地域活動について

地域を元気にする活動をしている。

問題は子どもが少ない、高齢者が多いという地域で、どうしたら子どもたちが残ってくれるかということを考えている。私たちの地域は大きな企業がないため、第1次産業が、元気にならないと増えないと思っている。集落の中でいろんな作業をするが、今は、他所から大規模に農業やってる方が来て田を作られるので、地元の人で農業をする人がだんだん少なくなっている。こうなると、道作りとか、水路の清掃とか、部落の活動ができなくなっていくのではないかと心配している。

国は、大規模な農業を進められているが、できれば、地元で小規模ながらも農業がやっていけるような状態ができて、それで生活できれば、子どもたちも進んで農業をやってくれるんじゃないかと思っている。

【知事】

今お話しの中で、2点ぐらい感じたことがあります。1点は、最近世の中がですね、デジタル化が進んでいる、進まざるをえない。これは日本だけじゃなくて、世界的な潮流になってきているんですけども、それが進めば進むほど、人間関係が希薄になったり、あるいは孤立したり、というシーンというか、個々には増えてくるんだろうなあというふうな感じがしてなりません。そうなってくると、それを埋め合わせる人間の本能のようなものが働き始める。これが例えば、そうですねアウトドア志向であるとか、体験型の旅行の人気であるとか、これまでとは違ったニーズがどんどん出てきている。ある意味では、デジタル社会が進めば進むほど、アナログの魅力というものを必要とするような人間の心理というのが大きくなっていくんじゃないかなあという感じがしてならないんですけども。ともかくそのアナログの空間というものが、ふんだんにあるのが地方ということになるかと思えます。それは自然であったり、隣近所の人とのつき合いであったり、いろんな要素があると思うんですけども。いわば本来の人のふれあいの中から生まれる体験というものに飢えている人たちが、今後日本全国ではどんどん増加していきたくらいなところだと思います。ここに一つの地方におけるチャンスが目ということがあるということが言える。

それからもう1点は、デジタル社会で、通信環境がどんどん整いはじめて、あと2年ぐらい経ちますと、各通信大手が衛星を使った高速通信を網羅できるようになると、そういうサービスが開始されると聞いていますので、例えば山であっても、島であっても、そういった環境が整うことによって、働くという観点で言えば、業種はこれはもう全部というわけにはいきませんが、業種によっては、場所を選ばない働き方というふうなフィールドが、これまた拡大していく可能性があります。で、その場所を選ばないとなると、やはり先ほどのアナログの空間で身を置きながら仕事をする、という今の働き方改革に結びついていくわけなんですけども、となるとこちらの点においても、地方にはチャンスが目があるというふうに捉えておく必要があるのかなというふうに思います。

もちろん、今何もかもというわけにはいきませんが、試行的にですね、一時的なコワーキングシステムの場所、あるいはレンタルオフィスでそういった働き方をミックスさせるような企業も、都会には出てきました。さらには、もう東京でコストの高い本社ビルなんかもないや、それぞれの地域で働く場所を置きながら、ネットワークで結んでいくということで十分対応できるということも、この実は1年半の中において多くの企業が、体感したことでもあろうかと思えます。

そういったことを考えると、今までやってきた、本当に子どもたちの自然体験であるとか、地

域を生かした活動であるとか、こういったことが今まで以上に意味を持ってくるんじゃないかなあというふうに思いますので、ぜひ、課題は多いんですけども、チャンスはあるという基本の考えに立つ必要が、今こそ、コロナ終息後に出てくるのではないかなあというふうに思います。

鬼北町をひとつとってみても、本当に面白い文化、鬼の文化があり、また、1次産業ではゆずがあり、そして地域挙げて取り組んでいる雉肉の展開と、いろんなことにトライしてますんで、その中からまた次なる地域の人を呼び込むような形が生まれればと思いますし、またそういうふうなことが可能ならしめるために、今ちょっと大がかりなことで、例えばですね、イメージ的に、そういった地方に拠点を置いてもいいやと思うようなIT関係の企業と愛媛県、そしてまた彼らが一番悩んでるのは人材の確保なんです。ですから、そういった人材を育てていく教育機関、こういったところと連携をして、地域に学び地域で育ち、そして地域で、そういった東京や首都圏の企業の仕事と結びついていく、というような流れがつかれないかなっていうことを思い切ってやってみたいなというふうに思ってますので、またそのときには、ぜひ関心を持って参加をしていただけたらと思います。

《補足説明》〔農林水産部〕〔経済労働部〕

〔農林水産部〕

都市部から農山漁村への誘客促進を通じた農林漁家の所得向上と地域活力の向上を図るため、農泊や体験メニューを柱としたグリーン・ツーリズムを推進しており、動画や地域情報誌等による魅力的な情報の配信や誘客キャンペーン、受入環境やサービスの向上に向けた人材育成等に取り組んでいます。

〔経済労働部〕

地域のIT企業と連携して、企業に所属する現役SEとの意見交換や実習を通して、就職前若年者にIT業界やIT企業について知ってもらう事業を実施中。

また、地域のIT企業と連携して、松山大学の文系学生を対象としたITをはじめとする情報技術の活用をテーマとした講義を実施中。

2. 日本語教室について

知事にお願ひがある。外国人が多くいて、特に研修生たちの現状を知らせたい。

第1はやっぱり日本語がわからないから、研修生たちの日本語教室は必要だと思う。僕の知り合いは日本人と結婚してるから大丈夫ですが、漢字が分からないということもあって、悩んでいる人も多い。できれば、県だけでなく町でも日本語教室があったらいい。これができれば、全国でコミュニケーションができる、地域と密着できるようなコミュニケーションができると思う。

【知事】

ちょっと聞き取りにくかったところがあるんですけども、通信環境がちょっとこちらのほうよくないんで申し訳ないんですが、的を射た回答ができるかどうか分からないんですが、恐らく技能実習生の問題だと思うんですけど、この技能実習生、日本の場合四方が海に囲まれているという地理的な要因と歴史的な背景があるんで、なかなか海外の方が陸続きの国と比べると、来やすい定着しやすい環境ではないことがまず制度として横たわっているということがございます。そういう中で国全体で技術を経験を通じて交流を深めて友好関係を強めていこうということで、技能実習生の制度が各仕事単位でございます。ただこれ非常にいろいろと問題がありまして、例えば愛媛県の場合、私がアジアのいろんな国に行って、あちらの政府と直接人の交流、技術研修

員の派遣等々の道筋を付ける場合と、それから民間企業が我々の範疇外でルートを独自につくって来られる場合と、大きく分けて二つがございます。前者の場合はあちらの政府と愛媛県で協定を結んで、そして向こうの日本人学校でトレーニングをある程度していただいて、送り出す側も受ける側もしっかりとしたところで結び付いて派遣がなされているので、ここはあまりトラブルが起こらないですね。恐らく言われているのは民間のルートで来られた方々かなあというふうに思うんですけど、なかなかこれ全てが把握できていないという実情もあって、時折これ愛媛だけじゃないんですけども、いろいろ受け入れ体制の中で問題が起きることがございます。その中では、当然今の言葉の問題等々もあるというふうに聞いております。こうしたところについてはこれから増えていくと思いますし、それからその後の定着を踏まえて、実は全国の知事会で私のほうから問題提起したことが一つありまして、技術研修生として例えば介護とか看護で来られた方が、その受入期間が終わったその後も日本で働きたいという方もいらっしゃるんですが、それには資格試験を受けて通らなければなりません。これは変わっていないんですが、実は数年前までその試験が日本語でしか受けられなかった。でも実際そういった現場でそこまでの日本語のレベルは必要ないんで、英語ないしは母国語での受験というものを提供すべきであるというふうなことを国に何回かにわたって言い続けたことがございます。ようやくこれが一部変わりまして外国籍の方に配慮した試験の仕組みになりましたんで、少しずつ改善はしてきていると思います。ただ一方で、御指摘のあった日常生活等々における語学の問題だと思えますんで、この辺は地域によってかなりいらっしゃる人数に差がありますんで、地域課題として市町ごとに状況を見ながら何かできることはないか考えて行きたいなあというふうに思います。

《補足説明》〔経済労働部〕〔観光スポーツ文化部〕〔保健福祉部〕

〔経済労働部〕

技能実習生の日本語能力の向上を図るため、愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会が実施する「日本語能力試験」の資格取得を促進する講習会に対して支援しています。

〔観光スポーツ文化部〕

県国際交流協会において、日常生活に必要な日本語教室をオンライン等により開催しているほか、県国際交流協会に設置している「愛媛県外国人相談ワンストップセンター」で日本語教育などの生活相談に無料で対応しているところであり、引き続き在県外国人の生活を支援してまいります。

〔保健福祉部〕

外国の国籍の方（外国の国籍であった方を含む）には、受験申込時の申請により、全ての漢字にふりがなを付記した問題用紙と通常の問題用紙が配付され、試験時間が通常の1.5倍となっています。加えて、EPA介護福祉士候補者の方には、疾病名等への英語の併記等の配慮がされています。

3. 環境問題について

もう一つは、今、COP24が開かれているので、環境問題について聞きたい。

きれいな愛南だけでなく愛媛県になるように、小さな活動けれども、3R、原則、リデュース、リユース、リサイクルを。地図を調べたら結構全国で活動しているが、県ではどのくらいあるのか。リデュースと言ったら、やっぱり電気と水を削減する。そしてリユースと言ったらプラスチックを使わない。できるだけこれを使わないとか、環境に対する県全体の政策とか企画があればいい。

【知事】

それから二つ目の環境問題なんですけど、特に海岸なんかはプラスチックごみの漂着が年々増えてきてまして、悩まされているところでもあります。ただ、これ元をたどっていくと大半が海外から流れ着いてきている。ですから日本だけで対処してもこの問題は片付かないということでもありますから、そういう意味でも世界で共有されてきたというのは大きな前進だというふうに思います。例えばこういった分野で一番進んでいるのはドイツだと思うんですけど、例えばペットボトル、実は数年前に、10年前ぐらいかな、ドイツに行った時にびっくりしたのは、もうこういうものは使っていないで全部ビンの飲みものになっていました。しかもそこにマークがくっついていて、法律で何回このビンを使わなければいけないよというのは法律で決まっているんです。全国統一の。で、3回目とか4回目とかマークが入っているんですね。しかも日本と違うのは全て形状が同じでした。どのメーカーもそれを活用できる。じゃあ何で差別化を図るかと言いますと、当然その飲み物の中身とそれからラベルで差別化を図る。使うのはどのメーカーも同じ形状のビンを使って、しかも何回かというのを法律で何回でないといけないっていうのを義務付けていますんで、ここまで国全体でやったら相当減るだろうなど。例えば県のレベルでできる話ではないんですけども、一つの方向性のヒントがそこにあるのではないかなということを感じたことがありましたんで、こういったことを提言をしていきたいなと思っています。

あとは個々に地域ごとに清掃活動等をやっていたりの方も多くありまして、こうした活動についてはその提案、参加状況、実績等々を踏まえて県からの助成制度もありますんで、本当に地域ぐるみのそういう活動というものがあるとするならば、こういった制度も活用していただいてもいいんじゃないかということも感じましたんで御紹介させていただきます。

4. 真珠養殖への支援について

いい真珠づくりをできるように目指してやっている。

ここ2年、母貝の大量へい死が起き、今後、試験をしていくにも、後継者が作業していく中でも、母貝の数が足りない。そして母貝養殖業者の仕事ができないという状況が続いている。先輩たちがふ化事業などに参加したり、宇和島の試験場などと協力して対策を練っているが、自然相手、生物なので、うまくいかないところが続いて、かなり疲弊している状態だ。あと何年続くのかという心配と、どうにかして、母貝が安定供給できるかという糸口を探している。その中で、県もしくは宇和島市の活動がどうバックアップしていくのか。

また、去年から、SDGsの一環で地区で海の清掃活動をして、プラスチックごみや漂流してくる流木などのごみを集めている。集めるまではいいが、そのあとの廃棄する場所、投棄する費用がトラックのトン数計算で廃棄の費用を決めていたと思うが、すぐに埋まって、積載量との兼ね合いが悪く、その費用を抑えることができないのか課題に挙がっている。これからも清掃活動を続け、各漁協が協力して、ふ化、母貝に対しての問題に取り組んでいくが、改めて市、県としての動きは今後どうやっていくのか聞きたい。

【知事】

まず真珠なんですけども、本当にかつての隆盛期と比較すると、やはりアジアの外国の海真珠だけでなく、川真珠等々が一気に多くなって、非常に厳しい状況になったということがありましたので、隆盛期に比べると、本当に金額、売上金額も随分と低下してしまいました。しかしその一方で、そういった海で作られた真珠、私も実際に見てきたんですけど、形状はバラバラだし、色合いも、日本の真珠と比べたら全く品質面で勝負にならないレベル。そういった中で、日本の真珠の質の高さというものについては、むしろそういったものが出回ることによって、評価されているということは間違いのないと思います。

特に宇和島の場合は、日本では悔しいかな、なぜか過去にいきさつがあるのでしょうか。製品ということについては、「真珠って三重じゃないの」、「神戸じゃないの」という声を、僕も聞かされます。一番の生産量を誇っているにもかかわらず、その辺の戦略が、過去どうだったのかなということもあったと思うんですが、最近は非常にブランド化であるとか積極的な展開をされているというのが、ここ3年ぐらい前まで右肩上がりでも上がってきた背景にあったんじゃないかなと。品質面と販売性両方がマッチしたんじゃないかなというふうに思っていました。ただ、2年前に大量へい死の問題が、突然、これは愛媛だけではありませんでしたけども、出てきておりまして、今御案内の通り、対応に非常に苦慮している。県、大学、国、総出で原因の究明を行っているにもかかわらず、いまだに実態解明ができていないと。実態解明ができないということは根本的な対処方法が見つからないということ。その中でやれるとするならば、強い貝づくりの生産とその供給、これが今やっていることであります。これまでの交配によって、貝自体が弱くなってきた経緯もあるかもしれない。そういったことも踏まえて、専門家の英知を結集して強い貝づくりに取り組んでいるところでございます。今年は何とかしのげるかもしれないと期待をしていたんですが、残念ながら、まだまだその結果が、効果が現れていなくて、昨年が続いて、へい死問題が重くのしかかっているという状況になっていると認識しています。

こういう中でですね、今申し上げた中に幾つかあるんですが、引き続き原因の究明を行うこと。それが分かって対処方法が見つければ速やかに実施するという。それが見えない間は強い貝作りを追い求めていくということ。その供給体制を整えるということ。これがまず生産面でのバックアップの重要なポイントになろうかと思っています。

そしてもう一つは、せっかく10年前に、私は商社にいましたので、県庁に営業本部をつくりましたんで、ここは、新たな販路を開拓するお手伝いをする仕事をしています。例えば真珠のみでいく場合もあれば、他とコラボ商品の展開であるとか、あるいは、営業本部も変わってきてまして、直に販売店、そういったところに売り込む場合もあるんですが、やっぱりコロナ禍が長引いたことによって、ネット販売であるとか、あるいは、セレクトショップ、いろんな販売チャンネルが多様化し始めてきて、こういったところも踏まえた戦略を、今追求しているところでございます。全体で言うと愛媛県の営業本部、今年は去年以上に、特にネット販売が好調でして、金額の売り上げは増えているという状況にありますんで、こちらあたり真珠なんか狙い目ではないかなと思うんで、ぜひ、積極的に活用をしていただけたらいいんじゃないかなというふうに思っています。

それと同時にですね、今コロナ禍で疲弊しているのは真珠だけでなく、全体的に、特に中小企業と個人事業主、こういったところが非常に厳しい状況にあるということで、県のレベルですから金額には限りがあるんですが、これまで2度にわたって、愛媛版の応援金というものを創設して、支給は全部各市町で行っていただいたんですが、2弾にわたってやっている最中なんです、年の瀬を迎えて、それから借入金の返済期が始まるということも踏まえて、第3弾を考えています。まだちょっと今財源の調達とかいろいろと工夫をしてる最中なんです、こういったことはいずれ打ち出されてると思いますんで、ささやかではありますが、こうしたものも、ぜひ御活用をいただきたいというふうに思います。

《補足説明》〔農林水産部〕

＜母貝の安定供給について：対応中（継続）＞

水産研究センターでは、令和元年度に「高水温と低餌料(ていじりょう)に強いアコヤガイ」を開発し、稚貝の親となる貝を昨年種苗生産機関に配付したところですが、この貝は、今回のへい死原因への対応を目的に開発されたものではないため、現在、生き残った貝を親にするなどして、「感染症に強い貝づくり」の研究を鋭意進めています。

このほか、稚貝不足に関する生産者の不安を少しでも緩和するため、県水産研究センターで稚

貝の緊急生産を行い、11月に200万貝を無償配付しました。

<清掃活動について：対応済み>

県では、市町と連携して、漁業者や地域住民らの活動組織が実施する海岸清掃等の里海づくり活動に対し、回収ゴミの処理費用等について支援しており、令和3年度では、県内の13組織が活動しています。

当地区では、令和2年度から活動を実施しています。

5. 農業への復旧支援について

愛南町で柑橘の生産販売をしている。

近年、集中豪雨が多発しているが、そういった自然災害で園地の法面の崩壊であるとか、農業用施設の崩壊も多発している。愛南町でも、西日本豪雨を始め、今年の7月にも1時間に75ミリほどの雨が降って、園地であるとか周りの農地もかなりの土砂崩れが発生したところが多く、今復旧作業中だが、復旧にも多額の資金が必要で、今後、やはり毎年のようにこういう自然災害が起こるリスクは高くなっているの、農家としても安心して営農していけるように、こういう復旧が必要な場合に、県から何らかの支援をお願いしたい。

もう1点、愛南町に最近高速道路が通るということで経路等発表され、町に行って経路の確認をしたが、私が農業をしている御荘平山地区だけでも優良な農地が約4haほど立ち退きを余儀なくされる。農地によっては、高速道路が通ることによって分断されて生産性が悪くなったり、他の農地を探さなければ営農ができなくなる方もいると思うが、高速道路の工事と並行して、その近隣の農地の基盤整備などを行い、農業を続ける人を一人でも増やしていくとか、他の条件のよい農地の取得をスムーズにできるように支援をいただければと考えている。県のお考えや御見解があれば教えていただきたい。

【知事】

まずですね、災害復旧というのは莫大な資金が必要になります。西日本豪雨災害が襲ってきたときに、実は一番最初に打たなければいけないと感じたのは、災害規模を考えたとき、国の制度はいろいろ災害の度合いによってどれが適用されるかわ変わっています。その提供される制度によって、補助率とか対象も変わってしまうんですね。一番対象が広く補助率が高いのは、激甚災害指定を受けた時です。あの時はですね、西日本全体が被害に遭ったんですが、一番被害が大きかったのは、広島、岡山だったんですね。で、その次が愛媛県で、この2県と比べると、愛媛県の災害規模っていうのは激甚災害にかからないかもしれないというレベルでした。ここがかかるとかかからないかで国の速度が全然違ってくるんで、それで翌日に上京して、激甚災害指定の依頼ってのを、総理や官房長官に直接お願いしてきたんですが、幸い、これが激甚指定になったことによって、もちろん制度ですから、指定の範囲とかいろいろ条件があるんですけども、愛媛県は、この最大のバックアップが使える激甚指定のもとでの災害復旧ができる地域になったことは非常に大きかったと思っています。これは通常の災害、これが適用されないんで、その範囲の中でしかできないということもあるんですが、可能な限りは、それぞれの災害が起こった時に最大限の制度が使えるようにこれからも頑張っていきたいというふうに思ってます。

では一体県は何を主体的にやるかっていうとですね、この莫大な金額がかかる災害、例えば激甚災害指定についても、今そんなに大きな災害ではないエリアについては、通常の復旧作業で入ってます。その次に、3、4年かかるところは改良復旧という選択肢を行います。それでもダメなところは、5年10年かけて、もうそれこそ区画整理のようにすべての園地をもうやり直すということになると、これはもう再編復旧というパターン入ってきますから、ここまでに至るとも

う、何へクターなきや駄目だとか、あるいは、集約しないとダメだとかいろんな条件がついてしまうんだけど、これは今のところ愛媛県では、4地区で地元の合意が整いまして、10年がかりで、再編復旧作業に入っているところでございます。

で、じゃあ、愛媛県は一体主体的に何かないかっていうと、これは品種の開発。例えばみかん研究所、あるいは農林水産研究所(本所)、これは県の施設なんですけど、ここはもう専門的な技術職員が1つの品種を開発するのにやっぱり10年位月日がかかるんですが、その中で、紅まどんなや甘平も生まれてきました。また次の、さらにその上をいく品種も、もう目途が立ってますので、周年でいろんな付加価値の高い柑橘が供給できるような品種の開発は、これは地味なんですけど、非常に重要な後押しになろうかと思っています。それからもう1点は、同じくこの研究所で行うのが、ポスト品質のための技術開発。こういったことを日々研究を積み重ねているので、やはり柑橘の専門の研究所があるってことは、これは非常に大きなメリットではないかなというふうに思ってますので、しっかりとまた連絡を取っていただけたらというふうに思っています。

それからもう1点は、先ほど御紹介した10年前に開設した営業本部、これは整理は生産面のバックアップだとすると、営業本部は販売面のバックアップであります。実は当初10年前に立ち上げた時の県がお手伝いしてきた売り上げってのは8億ぐらいでした、年間。昨年度(R2年度)は約174億円まで増えてます。今年度(R3年度)も上半期だけでも100億位いってますから、順調にいってますけども。これはもう県庁の職員が、私も含めてですね、開拓をします。例えば、全国チェーンのマーケットとか、あるいは全国チェーンのTVショッピングであるとか、全国チェーンの飲食店であるとか、こういったところに乗り込んで、愛媛県産を全体で売るといような道筋をつける仕事をしています。そこにジョイントしていただくという方法もありますし、特に柑橘はネットショップが今非常に県の開設しているところでも好調でして、右肩上がりです実績が上がっている。これは、ある意味では愛媛県にいれば、この営業本部がただで使えるいうのも一つのメリットではないかなというふうに思います。我々は何でこんなことをするかって言ったら、中小や個人の方々がいいものを作っても、販売に苦勞する。なかなか売り先を見つけられないというその面でのカバー、営業面でのカバーをするという役割。そしてそこで売り上げができれば収益が上がり、雇用が発生する、あるいは納税に繋がるという循環を考えれば、この営業本部っていうのは十分に意味のある県政の政策になるというのが10年前の発想でしたんで、その役割と言うのは徐々に果たし始めてるんじゃないかなと思いますので、今申し上げたような園地再編全体の大きな事業になるとちょっと国の制度を活用するしかないのが実情でございます。ただし今言った県というのは、今の柑橘王国であるがゆえに、試験研究での生産面でのバックアップ、販売面、営業本部によるバックアップっていうのがあるということはお知り置きいただけたらと思います。

次に道路の問題なんですけど、これ場所の選定ってのはもう本当に地域の皆さんが、何も国や県が強引に決めてるわけではなくて、このルートはどうなんだ、このルートはどうなんだって複数の案を持ち寄りながら、市町の意見を集約して決めていくという背景がございます。で、今回のルートも高知県の御判断。道路、高速道路っていうのは、ただ単に道を作ることではなくて、命の道。特に愛南のあのルートは国道が一本しかなくてですね、高波に襲われた段階でもう身動きが取れなくなる。全くなくなるという、致命的な弱点を持っている。特に南海トラフの発生を考えた時には、本当に何とかしなきゃいけないというのが大きな課題でありました。もちろん物流や人流の面での道路の大切さもあるんですけど。特に、南予地域の南伸のあのルートは命の道という側面がございます。災害への対応という非常に重要な意味合いをもっているんで、その中で今回のルートが高知県、愛媛県、そしてそれぞれの町、住民、市と懇談というところを通じて決まったんで、ここは御理解いただけたらなと思います。

で、その中で、園地については、我々が直接情報を持ってるわけではないんで、愛南町、そしてまた農協ですね、当然農協は園地を確保したりというふうな職務もあるんで、そういったとこ

ろに情報が集約されてますから、しっかりと連携しながらですね、優良園地の紹介等々のお手伝いというのは県として行っていきたいというふうに思います。

《補足説明》〔農林水産部〕

＜災害時の支援について：対応済み＞

自然災害において農業法人や農業者が所有する農業用施設や農業用機械等が被災した際には、国が被災農業者支援型の交付金事業を発動すれば、その修繕や再建等について、市町を通じて要望を取りまとめ、交付金の積極的な活用による早期の営農再開を支援しています。

農地・農業用施設の復旧については、市町が国の災害復旧事業等を活用し速やかに原状に復旧する方法と、国の補助制度を活用し市町や県が農地・農業用施設の改良や再編を行う方法があり、市町と連携し、被災農家や地域の要望に応じた最適な復旧方法の提案に努めています。

令和元年度から令和3年度の3カ年、日本一の柑橘産地の復興を技術面から支援することで担い手の生産意欲向上や被災農家の所得向上を目指して「果樹園災害復興支援技術開発事業」を実施しています。

具体的には、

○復旧した園地の早期成園化等を後押しする技術の開発

○省力化や高品質化を実現する先進経営モデルの確立

○豪雨でも崩れにくい園地に改良する技術の開発

を行い、研修会等で成果を報告することで、復興の加速化と農家の所得向上に貢献しています。

＜生産面、販売面のバックアップについて：既に対応済み＞

コロナ禍においても、県産柑橘の販売拡大を図るため、本県ゆかりの人気コンビ「ティモンディ」を広告塔に「愛媛かんきつ部」を結成し、「柑橘で元気になる」というイメージ戦略のもと、全農えひめと緊密に連携しながらデジタル等を活用したPR活動を展開し、県産柑橘の魅力定着と更なる販売拡大に取り組んでいるところです。

＜高速道路整備に伴う農地整備や農地の紹介について：対応中（継続）＞

高速道路整備に伴う農地整備について、御荘平山地区では、地元要望を受け、高速道路沿いの約72ヘクタールの樹園地を対象に、柑橘の品質向上と農作業の省力化に向けたかんがい施設と農道の整備を計画しており、畑地帯総合整備事業の令和4年度着手を目指している。引き続き、関係市町と連携し、地元のニーズを踏まえながら、生産性の向上に向けた農地の基盤整備を推進してまいります。

また、公益財団法人えひめ農林漁業振興機構において、農地を貸したい方（出し手）から農地を借り受け、農地の利用集積を進めたい担い手の方（受け手）へ農地をお貸しする農地中間管理事業を実施しています。なお、農地中間管理事業の業務は機構から県内各市町に委託しており、賃貸の相談、対象農地の確認、関係書類の収集・確認、関係機関との連絡調整等を行っています。

6. 地域文化の継承について

愛南町地域おこし協力隊。今年東京から移住してきて、2月から愛南町の地域おこし協力隊として、食を通じた観光振興と特産品のPR、開発をミッションに活動中。任期後には、愛南町で食堂を開業することを目指して活動している。現在、地域おこし協力隊の活動の一環で愛南町の食の魅力を発信するプロジェクトとして、郷土料理の動画を、町内の漁協婦人部の方や食生活改善推進協議会の方たちに先生になってもらい郷土料理を教えてもらう撮影をしている。郷土料理の話を通じて、昔の遊びや愛南町の方言の話などをしてもらい、今まで住んでいた東京とは違う、引き継がれる文化があるのは魅力的だと感じている。

今回、教えてもらう先生たちはとてもパワフルだが、60代後半から70代と年齢層が高い方たちで高齢化になっている。愛南町らしい文化を引き継ぐ次の世代への担い手ができていないのが現状だと知り、それを消滅しないような方法を考えていく必要があると感じた。

魅力ある愛南町、そして、愛媛県の文化を次世代に継承していくために、愛媛県ではどのような施策を展開しているのかをお伺いしたい。併せて、知事がどのようなお考えをお持ちかお聞きしたい。

また、他の市町や他の県で、伝統文化が継承されている成功事例などがあれば、ぜひ教えていただきたい。

【知事】

ちょっとより大きなテーマなんで、ピントがずれてしまうかもしれませんが、まずですね、これ農業にせよ、水産業にせよ、林業にせよ、いわゆる1次産業に共通してることはあるなと感じているのは、もちろんそれぞれ自然を相手に行う仕事ですから、業としては常に困難を伴いますし、国際競争力の中で苦境に遭うということもあるんですけども、実はこの中でかなり収益を上げています。例えば、島のみかんで「そんなに収益が上がってるの」って驚くような成功を収めている人もいます。何人もいらっしゃいます。後継者の方ですけれども。漁業でもいらっしゃいます。林業でもいらっしゃいます。共通しているのは、皆さん、決して収益が上がってると言わないんです。その情報が外に出てこないんです。出てこないということは、どういうことになるかというと、「厳しい厳しい」という話しか聞こえてこないんで、若者も振り向いてくれないんです。「何かそんなに厳しいんだったら、未来ないんじゃないの」来ませぬよね。だから、今、数年前からお願いしているのは、もう片っ端から声かけて行ったんですけども、成功している人は表に出てきて欲しいと。私は、例えば、ここに何歳にこちらに来た移住者の中にあります。こういうことをやっています。1年間の生活はこんなです、収益はこうです、と全部あけっぴろげしている「えひめ愛顔の農林水産人」というデータベースを作ったんです。これをネットワーク化することによって、こういう人も成功者もいるんだというのが分かってくると、一つの塊になって、情報発信力が生まれてくる。この人たちにまた講師になってもらって、愛媛県には水産高校もあれば農業高校もあれば、そういった学校もありますから、実際に話を子どもたちにしてもらうような機会を作る。で、夢のある業なんだっていうことを若い人たちに広げていくというようなことに力を入れています。ともかく「厳しい厳しい」という情報しかなかったら、若者は振り向かない。本当に、そうじゃない人たち、成功している人たちもいるんだということを知れば、やり方によっては夢がある。そこに人が来る。ということは、大事なアプローチだということを個人的にも思ってこの事業を行いました。

それからもう1点は、せっかく愛媛県には技術者がたくさんいてですね、先ほど御紹介したみかん研究所もあります。それから水産研究所もあります。それから、畜産研究所もあります。鶏の養鶏研究所もあります。花とかお米の農林水産研究所（本所）もあります。野菜も含めて。これだけ細分化されたそれぞれのカテゴリーごとの研究者がいて、非常に手前みそですけど、私も話を聞きながらレベルが高いです。近年は、皆さんに競ってもらうように、いい意味での競争意識というものを、研究所単位で投げ込みをいたしました。そこからこの10年で見てみると、もう、例えば水産研究所であるならば、「スマ」という品種の養殖技術に着手をし、一応製品化がされました。それから畜産研究所では、赤身分の多い黒毛和牛、サシでなくて赤身分の多い黒毛和牛がこれからのターゲットということで、「これは5年で必ず作り上げます」という心強い言葉を研究室のチームからいただいてそれで市場導入されたのが、まだ数は少ないですけど「あかね和牛」。それから、同じく豚肉では、独特の交配技術によって、オレイン酸という成分が非常に多く含まれる、言わば36度でとろけるという、その融点の研究もして生まれたのが「甘とろ豚」

っていう豚。

それから、数年前に「どっちの料理ショー」という全国番組で地鶏コンテストをやったときに1位とったのが、養鶏研究所がつくった「媛っこ地鶏」。

それから農林水産研究所（本所）では、2つ出てきてまして、花の分野では今、世界で初めてデルフィウムのピンク色の生産に成功しまして、これが今「さくらひめ」という名前をつけてますけども、これが市場に出ている。それから、2年前から投入できたのが、お米。いきなり西予市の生産者がこの米を作って出したお米が、千葉で行われた全国大会、5千点で戦われた中で1位をとりました。まだ量が少ないけれども、圧倒的な品質を持った「ひめの凜」という品種を出し始めています。

それから、柑橘は言うまでもなく、先ほどの「甘平」であるとか「紅まどんな」は愛媛でしか作ってません。これは県のみかん研究所が作り上げた品種で、3年後にはその子どもが生まれてきます。「紅プリンセス」という新しい品種が登場します。こうしたようにですね、1次産業、それぞれで研究所が果たす役割ってものすごく大きいですね。

これがうまくいった時には、当然、付加価値が高いですから、高収益に繋がる。生産者の高収益にもろに繋がる。こういったところをですね、しっかり行っていくということ。成功している人たちが声を出して情報発信していただくということ。そして常に今言ったような技術を提供し続けるということ。これが1次産業を支えていく県としての大きな力になるんじゃないかなというふうに思ってます。

ただ、もう1点、ここが難しいところなんですけども、農業、特に農業や漁業も含めて、生産の分野っていうのは、経験則がまだまだ幅を利かせてまして、管理であるとか販売は、IT技術がどんどん投入されてるんですが、1次産業ってのは、生産等については、あまりその活用というはまだできてないんですね。でも今すごく技術は発達していますから、気象情報であるとか、予想を含めてですね、気温、湿度、海温、水温等々をどんどん全部データ化してですね、それによって適切な資料の提供であるとか、こういったものをIT技術で合理的に、効率的に行うことが十分可能なレベルになってきています。今、そのスマートフォンの説明のてこ入れを図っています。新しい技術を生産面で導入していくことが次の世代に繋がっていくのかなあというふうに思ってますのでこの点も力を入れていきたいと思えます。

そしてもう1点は、実は冒頭の最初の話と関わってくるんですが、デジタル化社会の進展に伴って、やっぱり都会ってのは疲れてきている人がたくさんいて、移住者が本当に多いです。6年前、愛媛県に移住された方は年間で270人でした。去年は2千数百人です。10倍です。農業やりたいって人が多いんです。ということは、こうした人材もうまくマッチングさせていくということ。これが後継者を育てていくってということにも、もちろん、Uターンでもいいですよ、Iターンでもいいし。そういったことはあまり気にせずにですね、若い、やってみたいっていう人をどう人材として、地元へ誘ってっていくってというのは、重要な視点ではないかなあというふうに思ってます。

で、成功例は分かんないですね、もうそこまで見る余裕がないですから。文化伝統の成功例で一番見えるのはお祭りとかですね。そういったところになると、何というんですかねえ、必ずみんな帰ってくるんですね。出てった人も。そこは、地域の絆も継続していく。1回外に出たとしてもですね。継続をしていくための祭りってというのは非常に大きな存在なのかなあという感じがしています。愛南町でも、「びやびや祭り」とかですね、面白い、らしさのある、これ何も神輿担ぐだけが祭りじゃないですから、そういった行事というのは、大事にするってというのは一つ切り口になるんじゃないかなあというふうに思えます。以上です。

(参加者)

ありがとうございました。

7. 防災教育について

まず一つ目は、防災教育についてお伺いしたい。

愛媛大学防災情報研究センターのジュニア防災リーダークラブの活動など、活発にされていて、宇和島市でもこういった環境を整えることができたらと思う。4月1日現在で、宇和島、宇和島市の子ども防災士、小学生3名、中学生16名、高校生35名登録している。子ども防災士も大人防災士も勉強不足で、自信がないという方がほとんど。先日、私が住む地域に、愛媛大学防災情報研究センターの方と大学生が来て、避難所運営マニュアルのワークショップが開催された。もっと広く、このようなワークショップが開催できるよう、講師の方の派遣環境が整うことを願っている。

平成29年度から防災キャンプを開催しているが、今年度は新型コロナの影響もあり中止したが、11月23日に防災イベントで、危機管理課の講座、パラコード作り体験、宇和島NPOセンターから、防災ゲームを3拠点で、Zoom（ズーム）をつないで開催する。子どもたちが自分で命を守ることを考えられるようになればいいと考えている。

【知事】

まず、防災関係なんですけども、実は僕、この県の仕事する前松山の市長の立場でした。その時に一番力を入れたのがこの防災関係だったんですけども、何をやったかと言うとですね。まず一つは、まだ30%ぐらいの組織率であった地域の防災組織、自主防災組織を、校区ごとに100%にもっていくと。これはもう、呼びかけて、お願いしていけば、これは物理的には十分可能でした。100%。ただしそれはそれで終わらせてしまうと、仏つくって魂入れずということになりますので、この自主防災組織を実のあるものにするために何をしようかな、と考えたときに結びついたのが防災士の資格取得でありました。防災士ってのは、東京のNPO法人が行っている資格、制度です。そこと折衝しまして、実はその当時はですね、東京でしかその試験を受けるのをやってなかったんです。しかも、3日研修で試験を受けて合格して初めて取れるという、こういう仕組みになってたんです。かつ、当時はですね、その資格を取るために、6万円払わないといけなかったんです。例えば、愛媛県から行くと3泊4日のホテル代、滞在費プラス6万円なんです。誰もとりませんよね。で、交渉して、「僕の方で地元で取りたいという人をかき集めるので、呼びかけてたくさん来てもらいたいと思っているんで、地元でやってくれ」と、試験を。で、日本で初めて地方で試験をやってもらうことになりました。で、もう一つやったのは、「努力しないで受講者が増えたから、受講料を半額にしてくれ」と。半額、2万5千円ぐらい減額してもらったんです。それによって受けるかっていったらやはりまだ。ここで何をやったかと言うと、もう、これは公の資格というふうな位置づけができれば、公費で賄えるんじゃないか、ということを考えました。むやみやたらにはできませんから、そこで先ほど立ち上げた自主防災組織が生きてくるんですけども、自主防災組織の中から推薦された人については、これは自主防災組織の推薦がありますから、個人の資格ではなくて、公の資格になるはずだと。そこで公費を投入する理屈が立つんじゃないかっていうんで、日本で初めて、公費全額投入の防災士育成事業を立ち上げたんです。その結果、松山市は全国の800の市の中で、防災士数は1位になりました。横浜よりも多いぐらいです。で県の仕事をいただいたときに、これを全県でやろうということで全県に呼びかけました。今、市と町、県が半分ずつ負担して同じような制度を作ってます。その結果、現在愛媛県の防災士の資格を取得された方は、今1万6,000人ぐらいになってますけども、都道府県47ありますが、東京都が1万8,000で、2位でございます。2番目に多い防災士の方が誕生してます。ただ、これもほっとくとですね、意味がないんで、全県の防災士の協議会を作って、ここでネットワーク化してます。で、こうした方々が同じように自主防災組織の推薦という中で取ってくれてますから、それぞれの防災組織のリーダーになっていただけたというのが狙いでした。で、この点についての充実ってのは大分できたなあというふうに思ってます。で、願わくば、こうし

たところがまた拠点になって、子ども防災士等々のジュニアですね、そっちの方に広がっていったらいいと思うんですが、あそこに行くと、時折専門家の指導が必要であるならば、これは県の方でいくらでも協力できますので、派遣であるとか、講師の派遣であるとかそういったことはお手伝いできるんじゃないかな、というふうに思っています。

《補足説明》〔県民環境部〕

県では、防災教育に取り組む学校や市町を支援する教材として小学生向けの防災啓発 DVD を作成しているほか、防災教育の成果発表の場として小学生防災学習コンクールを実施しています。

また、要望に応じて、市町や学校、団体等が実施する防災啓発講座等に県危機管理監等を講師として派遣しています。

8. 教職員への支援について

二つ目は、教職員への支援についてお伺いしたい。コロナ禍で、学校への負担がさらに大きくなっていて、教職員の方の労働時間が過酷なものとなっています。事務の補助員の方も毎日来ているわけではないので、お手伝いしてもらうことの準備をするのも大変らしく、常勤で先生の事務補助ができる環境をお願いしたい。

【知事】

次が、学校関係はですね、本当にこれは、コロナ禍の中においては、今までにやったことのない教育現場のマネジメントをしなければならなかったんで、非常に大変な環境になってると思います。ただ、その中で、県立高校が県の範疇なんで、今こそ一気にやるということで、全生徒にパソコンの支給と、それから通信環境の整備を一気に行いました。問題はそれだけでは配る意味がありませんから、今度は、もし学校に來れなくなったときのリモート授業をどうするか、ここで時間がかかってるんですね。実際に学校の先生方が実施するまでにはやっぱりトレーニングが必要ですから、若干そこでちょっと時間が大きく使われている可能性もあるんで、県の教育委員会の方で、教職員の働く時間の統計をとりながら、これを低減させるために目標を置き、それを実施ならしめるためには何が必要かということで、先ほど冒頭に申しましたデジタル技術が非常に有効で、IT環境をフルに活用して、無駄なことはもうやめるというのを徹底して、しっかりとした、この授業によって何時間減らしていこうとか、目標を立ててですね、実施に移していくトラッキングをしています。で、大体それが表に出てくると思っていますのでちょっとお待ちいただきたいなというふうに思います。

9. 通学路の整備について

通学路の整備についてお伺いしたい。市道、県道問わず、子どもが車から見えない通学路がある。

南楽園に向けて行く通学路で、子どもが歩いていると、車から見えにくいとの意見を保護者からいただく。整備は年に数回されていると思うが、植物のレイアウトを変えるなど、車から子どもたちの目線を考えていただき、少しでも子どもたちが交通事故に遭うリスクを減らしていただけるようお願いしたい。

【知事】

それから、通学路、これは市道になりますか。

(参加者)

県道です。県道になります。

【知事】

県道ですか。道路予算っていうのは限られたものなので、特に全県を全部やらなきゃいけないということもありますので、愛媛県そんなに裕福な県ではありませんので、どうしても毎年できる金額、道路事業だったらこれ位が精一杯かなっていうのを見極めながらやっていますので、理想論で言えば、一気にやればいいんですけども、ここに限界があるのはもうこれはやむを得ないところでございまして、御理解いただくしかないと思っています。その中で優先順位ってのはしっかりと行ってやっていますつもりですし、また南予は実は東予、中予と比べると、面積も広いんで、逆に言えば東予、中予からこういうふうに言うんですね、お叱りを受けるんですが、南予に投入されている予算は道路予算が一番多いんです。そういう中でですね、やり繰りしていることだけは御理解いただきたいというふうに思います。

もう一つの方法は、例えば、地元で、今、どういうことかなと、まだ、よく具体的な手は見えないんですが、工夫によって危険を除去できる。例えば植栽とかですよ。そういうことが可能であるならば、例えばですね、こんなことがやりたいと。例えば、力をぜひ貸して欲しいと、官民協働型で。材料は用意するから、その作業を手伝いいただけませんか。例えばこれなんでこんなこと言うかっていうと、県道によってマイロードっていう制度がありましてね。マイロード登録をさせていただくとその道の名前がつけられるんです。その代わり、清掃等は地元でも行っていただくとか、いろんな条件はあるんですけど、これ結構活用してくれてるところがありまして、こんなのをやっていただくと、官民が協力しながら、例えばその区間だけ一気にやっちゃおうとかですね、こういうことやれば危険性が除去できるんじゃないかといういい提案があればですね、ぜひ挙げていただきたいというふうに思います。

10. 廃校の活用について

本年度、本来やりたかった形では事業の開催ができなかったが、web であったりハイブリッド開催と、できる形で中止はなくすべての事業を開催している。

そういった中で廃校になった学校の使用問題が非常に気になっている。web 開催となると室内での開催となるので、Web 環境が整った会場が、今広がっているという話は聞いているけれども、非常に少ない。廃校の再利用について今後どのような展開があるのか聞きたい。

西日本豪雨の時には、土石流とかごみの置き場として利用できたところがあったが、非常にもったいないなと考えている。何かお考えがあれば、お聞かせいただきたい。

【知事】

この廃校の問題っていうのは、少子化が進むと、おそらく学校の再編っていうのは、進めざるを得なくなってくると思います。いろんな思いがあっても、絶対的なニーズが少なくなってしまう現状があるので、必ずこの廃校っていうのは増えるということは全国です、これも避けられないのかなと思っています。問題はこれは廃校になった時に、大きなハードルが二つありまして、まだ途中段階、国などの補助金を活用して作った場合ですね、何年間はその以外に使えないっていう縛りがあるんですね。ここを柔軟にさせていただくという制度改正を求めないといけないということが一つ。それから、他の施設に転用する場合に、場合によっては、別の法律が被さってしまうと。昔本当にあったんですけども、廃校になった学校を福祉施設に転用するという計画が、その町では提案されました。実際に着手に入っていくと、福祉施設の場合は階段の段差が 12 センチ、ちょっと正確には忘れましたが、12 センチというルールがあるからこれは 14 センチ

であると2センチ高いから認められない、と杓子定規にくるわけです。そういう馬鹿馬鹿しいハードルというのが意外とあってですね、簡単にはできない、予算面での縛り、別のさっきの技術が来ないとダメよっていう場合ですね、「他に使ったら補助金返せ」ってくるんですよ。そういうことがまかり通っているというのが実態なんで、規制緩和が必要だっていうことの議論になっていくんですが、今言ったような、お金の面と制度の面のことがあるんで、簡単に何でもできるかっていったら、そうではないというのがあるんで。

もう1点は、あまりにも古い場合は、耐震性の問題が出てくるということもありますんで、こういったことをクリアできるものについては、僕は個人的には大いに活用すべきというふうに思っています。

ただ、これは広域の段階でこんなふうを使うっていうことを考えるよりは、もう、その町、それぞれの市町にある施設ですから、市あるいは町のまちづくり計画の中でここを何に活用することによって、地域の魅力に繋がるんだろうか、未来に繋がるんだろうかということ十分に練った上で活用方法を住民自ら考える、と。これ、まさに住民自治の本質だと思うんですね。地方自治ってのは、団体自治っていう行政体がやる自治と住民自治がありますけれども、本来の主役は住民自治だと思います。で、住民自治でその地域の人たちが、我がまちをどうするんだということを煮詰めてプランができる、そして行政にこういうことをやるべきだって提案があって団体自治が動く、これが理想論なんですね。ところが日本の場合、どうかって言うと、逆のケースが強かったんです。まちづくりは、役場がやるもんだ、行政がやるもんだ、団体の意思が優先で住民の皆さんは逆に受け身っていうのがずっと続いてきた経緯があります。で、本当の理想論ってのは住民自治ですから、まさに学校の廃校の活用なんてのは、住民自治の腕のみせどころって感じがしますんで、ぜひ、青年会議所という組織もありますし、いい企画提案をまず市に投げただけってというのが、一番いいんじゃないかなと。その中でその方向に持っていくためには、さっき言った予算の問題や制度の問題が壁になった場合は、それは解消するように働きかけようとかいろんな手伝いができるんじゃないかなと思いますんで、そんな形でお考えいただく方が、実現は早いんじゃないかなと思います。

11. 新しいみかんの品種について

私の家は渡船業とみかんづくりの兼業農家。中村知事とはいろいろな場でお目にかかることがあり、いつも全力で闘っているお姿を拝見し、感謝と尊敬の思いでいっぱい。県の農産物やみかんに関しても、トップセールスには、本当にありがたく思っている。

4、5年くらい前のJAの女性部の県の協議会で、中村知事が「ぜひ皆さん、新しい品種の48号、素晴らしいみかんです。作ってくださいね」と言われ、私はその時、紅プリンセスを作る、と決意した。そして、吉田にあるみかん研究所に何回か参加して勉強し、ずっと作るぞ、と決めていたが、今年の年明けの大雪で家の晩柑類は寒害に遭い、全て製品にならなかった。紅プリンセスは4月の収穫なので、寒い時期を越さなくてはならない。今のところ、「施設、ハウスは要らないよ」と言われているが、「紅まどんな」のように、「紅プリンセス」も施設が要るようになると思っている。設備には莫大なお金がかかるので、うちのような小さいみかん農家には無理なこと。

作るのが難しいから、価値があるのですが、次は、私でもつくれる、ちょっと簡単なわくわくするみかんの品種を希望したい。

もう一つだけお話したいことがある。息子が東京の大学を卒業し、4月に東京の旅行業の会社に入社した。コロナ入社で、大打撃の旅行業。残念ながら、この夏、8月いっばいで退職し、愛媛に帰ってきた。落ち込むのかなと思ったが、来年、メキシコの大学の大学院の入学を目指し

て、10月にメキシコの語学学校に旅立った。コロナでつらい思いもしたが、新しい出会いがあり、いい人生が送れたと思えるように頑張ってもらいたい。

【知事】

はい。本当に変更を自然にやられてしまったことを、心からお見舞いを申し上げさしていただきたいと思います。規模によってということもあるんですけども、紅まどんなにせよ、甘平にしろ、紅プリンセスにせよ、いろいろと試行錯誤を繰り返しながら、みかん研究所の職員が作っているのは現場に行ってお分かりいただけたと思います。特に、紅プリンセスは、12月の紅まどんな、2月、3月の甘平、そのあとに、端境期であった中晩柑の高収益を稼げる中晩柑類を作ろうということで、掛け合わせた味もさることながら収穫期にこだわった品種で、いわばみんながまとまって出てくるんじゃないなくて、順番に出てくるということで、1年間を通じて収益が上がる品種を開発するっていうのが目的だったんで、それはマッチしたんではなかろうかと思います。

で、あともう一つ、これはもう本当に事情によって、規模によって違うんですけども、そういった高収益への品種転換については、ハウスにせよ、これはもう補助制度を立ち上げてますんで、そういったこともお問い合わせいただけたら、どの程度が出るのかってのがすぐ分かると思いますんで、そこもぜひ知っていただけたらというふうに思います。

例えば中予なんかでも、そうですね。伊予市なんか、ものすごい今紅まどんなが多くなったのは、これを利用して、皆さんが変わっていったってということで、生産量が多くなってんじゃないかなと思いますけれども、そういったところの地域の方にも、もう実際に経験してますから、どの位の投資で、どれ位の補助金で、実際作り上げた時の収益がどうだとか、経験則として持たれてますから、聞いてみるのもいいのかなという感じがしました。そんなに大きくやってない方でも収益を上げている方もいらっしゃるんで、紅プリンセスは、収益的には間違いなく僕は取れると、ライバルがないんですよ。4月、全然ない時期なんで。その条件を全部考えた上で最後の結論出されたらどうかなという感じがしました。ぜひ御検討いただけたらというふうに思います。

それから、海外、僕は本当に一番大変な時期に一番大変な業種、本当に残念だったと思いますけれども、現実ってのは、僕も失敗を何度も経験してますんで、特に私も落選2回して、明日どうしようっていう、いわゆるプータローの時期が数年ありましたんで、もう本当に苦しみながらも、でも下向いても現実変わらないんで、もう前向いて行くしかないやんっていうのは、その時に体感をし、鍛えられたと思ってます。だから、若い時っていうのは、何回でもやり直しがきくっていうのが若さの特権だと思いますんで、次の目標を早々と見つけられたっていうのは、もう未来志向になってるという証だろうと思いますんで、特にこれからは、もう本当に日本の国だけで考えられない、地方に行ってもそういう時代になってしまうと思います。少子高齢化で日本のマーケットが縮小する。特にアジアなんかは、例えば日本人の平均年齢って43、4歳なんですけれども、日本人の平均です。インドネシアは2億人いて、平均年齢が29歳。ベトナムが9千万人いて平均年齢27歳、フィリピン、先ほどいっちゃいましたけど、フィリピンが一番若くて平均年齢23、4だと思います。昔の日本が強かったのはピラミッド型の人口構造の国々がアジアに林立してますから、そういった国々が勢いを出してくるのは間違いのないと思うんで、日本はその中で生き残っていくためには、やはり外に向けて視野を広げたり、販売なんかもそうですね、国内がちっちゃくなるってことは、新しい販路を外に獲得していかなくちゃいけない、ということを考えると、非常にアグレッシブな、メキシコに行かれるっていうのは、チャレンジ精神旺盛な、逆に僕はそれを聞いて頼もしいなと思いました。ぜひ頑張ってくださいと伝えてください。

《補足説明》〔農林水産部〕

ハウスの補助制度については、未来型果樹産地強化支援事業や産地生産基盤パワーアップ事業等があります。また、品種転換の補助制度については、果樹経営支援対策事業等があり、優良品種に転換する際に支援が受けられますので、地元の関係機関に御相談ください。

12. キウイフルーツの花粉生産への支援について

現在、松野町で農業を営んでいる。ゆずなど柑橘を中心に栽培しており、苗木の生産販売も行っている。2019年から愛媛県から依頼を受けて、キウイフルーツの花粉生産を開始したところ。

事業実施に向けた準備は着々と進んでいる状況だが、今後の課題としては、いかに県内の農家さんに私たちの生産した花粉を信頼して利用していただくこと。

そこで知事にお願ひがある。愛媛県のキウイ農家さんが県内産の花粉を率先して使用できる環境整備などを検討していただけないか。私たちも、愛媛県のキウイ生産を下支えするために、県からの要望もあり事業に取り組むことを決断した経緯がある。安全な県内産の花粉で日本一のキウイ生産に協力していけるよう何らかの環境整備による支援構築をしていただきたい。生産までまだ少し時間もあるので、ぜひ御検討いただきたい。

【知事】

本当に逆にチャレンジいただきましてありがとうございます。愛媛県のキウイ生産は、全国1位を30年以上続けているところですが、近年は、ヘイワードとかレインボーとか、最近新しい品種も出てきてますけども。もともと全世界でキウイのシェアをもっているゼスプリ社との連携があって、国内で作るゼスプリのキウイをかなり多く手掛けていているという安定供給の道もありますので、それが日本一の生産量に繋がっている、というふうなことだろうと思います。

ただ、数年前、初めての困難な事態に直面をいたしました。それは御存知のように、「かいよう病」でございます。これが発生したときに、1本、非常に伝播力が強いということもあったんで、樹園地で1本病気が発生したら、全園地、すべての園地の枝を切っていこう、というつらい選択をお願いせざるを得ませんでした。そのときには、共済制度も十分じゃなかったんで、これは国等に掛け合ひまして、今は共済制度も当時と比べると充実はしてますけども、あの手この手で、いろいろな問題に対応した記憶が蘇ってまいります。その時の原因というのはやはり受粉のところにあるだろうと。これ特定の輸入花粉がほとんどだったと思うんですけども、非常に対応に苦慮しました。おそらく、県から依頼があったのは、そのことを踏まえて、県内で安全性の高い良質なものをというふうなことで呼びかけがあったのではなかろうかというふうに思っています。全国一の生産量が、県内のものによって供給できるということになると、これまた一味違う産業になってきますんで、それはもう当然のことながら、バックアップをしていきたいというふうに思いますので、ぜひ、本格生産に結びつけていただきたいというふうに思います。よろしくお願ひいたします。

《補足説明》〔農林水産部〕

平成29年度から令和3年度の5年間で「キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験」を実施している。これにより、大規模花粉生産技術の開発安全花粉精製技術の開発に取り組み、花粉ビジネス創出検討会を開催、技術マニュアル作成に取り組んでいます。

また、令和元年度から令和2年度の「次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業」で、松野町キウイフルーツ花粉事業組合に雨よけハウス3棟とかん水設備、(株)松野町農林公社に花粉精製用機械が導入されたことによって、令和3年3月には花粉の生産から出荷までの一貫体系が整ったところです。今後ともキウイフルーツ花粉の安定生産に向けて取り組んでいく予定。

意見交換の概要
(令和3年11月18日(木)・砥部町文化センター)

1. 人手不足対策について

高齢者総合福祉施設に勤務している。

どの業種でも人手不足が問題となっているが、介護の現場はAIに頼ることが難しく、人手不足の解消のために、外国人技能実習生を採用している施設もあるが、施設側に求められる条件、ハードルが高いと感じており、二の足を踏んでいる。そこで愛媛県全体で見ると、介護の技能実習生を採用されている施設がどれぐらいあるか。今後、技能実習生が増えていくと思われるかお聞きしたい。

ハードルが高いなと感じている内容は、技能実習指導員、生活指導員という職員を施設の方で選任しないといけないので負担が大きいこと。また、技能実習生の宿舍、礼金、敷金とか、家電用品、食器まで全て用意しなければならない、人件費が日本人と同等のため費用負担の上乗せになるうえ日本語の指導も時間外に職員が請け負わないといけないこと。そのほか、人員配置基準で、給料は日本人と同等なのに、日本語検定、N3から4であれば6カ月間は常勤換算に入れられないなど細かい条件があるうえ、組合に支払う費用が発生するなど、数年先のことを思うと不安に思っている。

求人は基本的にハローワークに出しているが、応募も厳しく、なかなかない。また、人材紹介会社を利用すると手数料が非常に高く、採用しても半年でやめた場合、支払った手数料が一切戻らない。

愛媛県として、介護人材確保のために様々な施策を実施されていると思うが、このような問題を、解決できるような策を導入する予定はあるか。

【知事】

これは実は県レベルだけで解決できるようなものではないことになろうかと思います。特に外国人技能実習生の問題については、全国的な統一ルールの下で、様々な手続き面、あるいは、今お話のあったルールというものが決められてしまっているんで、その改善を常に求めていくというふうなことを、国に対して行わなければならないというふうに思っています。

例えば、実習生の期間が当初2年だったんで短すぎるじゃないかっていうのは、かなり長きにわたって、知事会としても要請し、今伸びてきたっていう経緯もございます。

それから、実習が終わった後に強制的に帰る。残る場合は、資格試験で合格しなければならないという制度になってたんですが、実はこの資格試験も、当初はですね、日本語のみでの受験というふうに縛られていました。で、介護でそこまでの語学力というのは必要がないという前提で、試験については、知事会としては、現場の声を聞いて、英語ないしは母国語での受験もやるべきだというようなことを数年間にわたって言い続けて、ようやくこれが一部変わったところでございます。

ですから、今お話しがあった、現場での課題、実は厚生労働省なんかはですね、全国統一のルールづくりは得意であっても、ただそれは霞が関のビルの中の会議室で考えてることばかりですから、ほとんど現場視点がないんです。だから、我々もそのより近いところから意見をいただき、なるほどと思ったことは改善をするということにつなげていくということを粘り強くやっていくしかないんで、今後とも意見はどんどん寄せていただければというふうに思っています。

現実、人数についてはちょっと私の方がそこまで分からないんで、担当の方からお話させていただきますけども、外国人技能実習生、これ介護に関わるだけのことではないんですが、ルートとして、簡単に言えば二つあって、県が、例えば、ベトナム、あるいはそうですね、中国等その

エリアの州政府、地域政府と、あるいは、場合によっては、この前カンボジアのときは国、国によってまた受けとめ方が違うんですけども、そこと正式な協定を結ぶようにしています。何でその協定を結ぶかっていうと、向こうから送り出しの機関を決めていただくと。こちらでは、受け入れる機関を決めていただくと。いわゆる正規ルートみたいなもんですね。そこをしっかりとした道筋をつけた場合に、例えば受け入れ機関と送り出し機関でも話し合いますから、来る前にある程度の日本語を学習しておいてくれと、いろんなやりとりをいたします。また受け入れる側に送り出し機関の方はそういった人材育成を事前にある程度やっただけということをし、そして受け入れる側の方は、これ経済団体なんですけど、愛媛県中小企業団体中央会になってるんですけども、企業が中心になりますが、これ介護も多分入っていると思います。で、受け入れる方がそれを会員の団体にしっかりとつないで、対応についても相手さんに対してしっかりみますよ、というふうなことで向こうも安心して送らせると。ここはあまりトラブル起こってないんですよ。よく起こるのは民間の、今お話のあった機関がやる場合に、我々も分からないんですね。その部分がどういうふうなところでどう引っ張ってきているのか。こういうところで大体よくあるのが、給料が支払われてないとか、劣悪な環境で働かされてるとか、あるいは技能実習なんか全くやられてないとかですね、これがよくニュースになる。これは正規ルートじゃないところで発生するというふうな考えられた方がいいかなと。だから民間を使う場合も、いい企業と無責任な企業がありますので、そこは十分注意が必要ではないかなというふうに思います。

いずれにしても日本の場合、少子高齢化が進んで人口はどんどん減少していきます。愛媛県も今、出生率がこのまま続いて何も対策を打たない場合、あと14、5年経つとですね、現在130万人で大体毎年、社会減、あるいは自然減で移住、出生、それらを全部トータルすると、今現在、年間8,000人ぐらいずつ減ってきてるんです。現在133万人から4万人、かつて153万人ぐらいありましたから、これが100万人切ると。これ、どこの県でもそうですけど、首都圏以外はまだ全部そういう傾向になるだろうという予測が出てます。そのために、出生率を上げる、あるいは流入人口を増やす、流出人口を食い止めるという三つの視点で政策を展開していくことで人口減少を抑えようとしているんですけども、そう簡単ではありません。その土台となる少子化が特に深刻なんですけども、働き手がいなくなるということで、ここを何とかしないといけない。これは全産業で人手不足になるのはもう避けられないということが前提にあります。それをカバーするには、やはり外国人を含めた人材確保っていうのはやっていかなきゃいけないんだけど、さっきの介護だけじゃなくて他もそうなんですけど、日本の国ってのは、移住はともかく押さえるという前提で政策をずっとやってきた国なんで、本当に入りづらい制度が、障壁がものすごく高くなってですね。だから、ここはもう国全体として人口減少というふうなことも踏まえて、この障壁、このままでいいのかどうかっていうのは、もう大きな議論をしなきゃいけないっていう時を迎えているんで、県の立場としては国に対してそういったことを、どんどんどんどん声高に言うということはお約束させていただきたいというふうに思います。

もう1点は国内の人材確保は今申し上げたように、絶対数、人数が減っているということと、それからやっぱり何といても報酬単価の問題があって、そこにより多く居られるのかどうか、やりがいを感じていても、そこがどうなのかっていうところがどうしてもネックになるんで、今、国の方でもそこは考えるというような方針を出してきてますんで、そこはもう期待をするしかないかなというふうには思ってますけども、そこが解決しないとなかなか人材を確保するっていうのは難しいだろうなというふうに思ってますんで、この点も、看護師さんなんかも含めてですね、要請事項として言い続けていきたいというふうに思ってます。以上です。

＜後日回答＞〔保健福祉部〕

愛媛県全体で介護の技能実習生を採用されている施設：現在、119の施設や病院
技能実習生数：300名以上が実習に励まれています。

《補足説明》〔保健福祉部〕

外国の国籍の方（外国の国籍であった方を含む）には、受験申込時の申請により、全ての漢字にふりがなを付記した問題用紙と通常の問題用紙が配付され、試験時間が通常の1.5倍となっています。加えて、EPA介護福祉士候補者の方には、疾病名等への英語の併記等の配慮がされています。

2. 間伐補助の評価方法、木材の安定供給について

林業の方、所有者及び事業者に対しての補助金に関して少し疑問があるので、お聞きしたい。
まず、間伐補助の評価方法について、今、間伐とか他の植え込みなどをしたときに、補助金を出していただいている。その評価の基準が、材積や面積の評価で補助の金額を決めていただいているが、これによって、例えば、本当はそんなに伐らなくてもいいのに、補助金もらうためには3割伐らなければもらえないから伐ろうとか、山じゃなくてこの補助金ベースでの整理をちらほら見かける。これを材積とか面積ではなく、森林の評価として、いい山を作ったから補助金をあげるよっていう仕組みがいいと思うが、その物差しがすごく難しいのは分かっているので、いい案があったらお聞きしたい。

それから、近年言われている木材の安定供給について、どこを基準に目指しているのか。例えば製材さんの満足する量の材を出すことが安定供給なのか、森林の成長量、1年間の成長量に対してどれだけ伐っていいのか、もしくは業者がどれだけ出していくべきなのかという基準が、製材ベースで安定供給してくれて言われているように聞こえる。それがもし、愛媛県の森林の成長量より製材さんが欲している材積が上回ってしまった場合、いつまでも続く産業ではなくなってしまうんじゃないかなと感じているので、その安定供給を、どこ基準でやっていくべきなのか。大型化してくれ、プロセッサを入れてくれとかフォワード入れてくれとか、再々言われているが、新規で入ってくる業者が全員、大規模林業になったときに、本当に安定的に供給できるのか。事業を拡大したい気持ちはあるが、材積森林量というものを加味して、どこをベースに仕事をしていったらいいのかお聞きしたい。

【知事】

僕は専門家ではないので大ざっぱなことしか答えられないと思いますけども、まず間伐についてはですね、安定供給とも絡んでくるんですけども、実は数年前は逆に全然売れなくてですね、単価も、採算ラインが9,000円だとすると、杉でも、9,000円か1万円ぐらいで、ヒノキでも1万2,000円ぐらいで、非常に厳しい状況がずっと続いてました。その背景には、ツーバイフォーをはじめとする外材の価格競争力に太刀打ちできないということで、要は伐っても売れないという状況が続いて苦労してたのが当時だったんですね。

そんな中、それでも県の皆さん頑張ってくれて、実は数年前までは、ヒノキの生産量は愛媛県は全国1位でありました。ところがある時3位に落ちて、一体これ何なんだろうっていうことを調べていくと、ある県では、上位の県では主伐をどんどん始めてると。愛媛県も、ちょっと林業を全体的な山の成長具合を見ますから、ちょうど今が主伐の時期に入ってきているんで、うちもやるぞと。ただし他の県を見ると、もう民間主導で主伐だけやってあと知らないっていうことをやって、これじゃ駄目だと。次なる循環をつくれないといけないんで、愛媛県はその当時、「林業活性化プロジェクト」っていうのを立ち上げて、その時は山の持ち主、製材所、それから販売関係者、一堂に会してフリーディスカッションを行いました。で、実はそういう会自体が初めてだったということで、その中でそれぞれの立場で、いろんな問題点があるということをフリーディスカッションの中で出し合って、初めて共有することができたんですね。その中で、林業

の活性化プロジェクトっていうのを、5年計画で作って、今もう次なる第2次に入ってるんですが、その時にルール化したのは、主伐を行った場合、必ず植林をすると。そのための補助制度を出す。というようなことで、山をいいものを伐ってそのまま放置するんじゃなくて次のことを考えて植林をするっていう循環させるという仕組み。簡単に言うと、それが林業活性化プロジェクトのメインになっています。間伐についても、これについては、もう山を、よりよい木を生み出すためにはやらざるを得ないんで、これを計画的に行っていますけれども、その中でどういう評価でやるか、確かに今全体のことを考えると、面積とかそういったやらざるを得ない状況があるんだろうと思いますけれども、ちょっとこれ現場に聞いてみないとわかんないけども。

それ以外の、今言ったトータルの需給バランスの中でやったらどうかという御意見だと思うんですけど、僕自身はちょっとそこまでのことを、何がいいのかってのをまだちょっと話聞いただけでは思い浮かばないんですけども、これは議論していったらいいんじゃないかなというふうに。県としては全体的な森林面積、山の状況というのをトータルで見て、この年にどれだけのものが出荷できるのか、あるいは、これはできないかかってのは計算しながら、間伐等々もやってるはずですから、そこの効果、全体の効果、企業の1事業者としての視点と全体の視点と若干食い違いがあるのかもしれないんで、そのあたりちょっと聞いてみたいなというふうに思います。

で、安定供給、このあと間伐の安定供給に大いに結びついていくんですが、先ほど申し上げましたように、市場の動向によって供給体制がどうなのかってのは大きく変動すると思います。特に数年前までは先ほど申し上げたような外材との競争の問題があって、非常に売るということにもものすごく注力をつけて、私自身も東京や大阪の製材会社や市場であるとか製材に乗り込んで、「媛すぎ」、「媛ひのき」の実は名付け親は僕なんです。当時、愛媛県はいいヒノキの生産量日本一なのに、ブランドとしてイメージが湧かないんです。例えば、スギって言ったら屋久杉とか秋田杉ってのはすぐ誰も思い浮かぶ。ヒノキってのは木曾ヒノキとかそういうのをすぐに頭に浮かぶけど、生産量日本一の愛媛県のヒノキの名前って何って聞いたら、「ない」という状況だったんですね。森林関係者と懇談したときに「やっぱりそういうブランド化ってのはすごく大事で、規格品については名前つけたら。例えば、媛すぎ、媛ひのきとか、なんでもいいんじゃないの」って、そういう話をしたら「それはいいですね、持ち帰ります」って持ち帰って、1ヶ月後にまた来られて、「名前をつけることにしました」「何にしたの」って言ったら、僕が言った「媛すぎ、媛ひのきにそのまま活用させていただきます」ということで、規格品については今、「媛すぎ」、「媛ひのき」っていう名前がついたという背景があります。

そういう中でいろんな住宅会社にも売り込みに行ったりしてたんですが、状況がここ数年、去年からガラッと変わってですね、いわゆるウッドショック。昨日もテレビでやってましたけど、今、海外では、10メートル20メートル級の木材建築、これSDGsの関係もあるんでしょう。脱炭素社会の流れの中でですね、木材需要が急激に上がってきている。という中で、愛媛でも一部CLTの生産も、製材の方始まっていますけども、全く市場が変わってくる可能性が出てきたんですね。そうすると、安定供給という基準自体が、市場が求めている量そのものが大幅に変わっていくと、安定供給という概念自体がガラッと基準が変わってしまうという状況なんで、この読みは非常に難しいと思います。僕は石油の仕事をやってたんですけども、需給状況っていうのはもう本当に読み違えるとえらいことになって、安定供給というものを念頭に置きつつその年年の需要によってもう全く状況は一変してしまうんで、毎年これは悩みながらやっていくしかないかなと。

ただ、長い目で見ると、今言ったような世界的な方向性と、それから外材との今価格競争力もできてきましたんで、現在、スギも1万4、5千円まで来てるかな。ヒノキは2万円を超えるような状況になってますから、採算的にも十分合う状況が揃っている。でもここで、さっき言ったように儲かるからと言ってバッサバッサやってたら、そのあとが続きませんから、そこは全体像を常に見ながら愛媛県の森林を管理するという観点と、それから現状の需要動向というものを両方

ミックスさせながら、供給計画するのは、業界と話し合いながら進めていきたいというふうに思っています。

なんか現場の方から。

(久万高原森林林業課長)

今回の安定供給ということですね、需要と供給ということがやっぱり当然出てくるんです。木材産業、製材業が盛んになれば、関連する木材の需要も高まってくる。愛媛県は製材業も非常に盛んな県でございまして、全国で第6位の木材の県でございまして。そこでですね、県内の成長量というのが大体86万立方、年間でございます。で、今生産されているのが、昨年で52万3,000立方メートル、ということでございますので、生産量に関しては、まだというか、そういうところで、足りないところを県外から買っているという現状、そういう事情もございまして、この86万立方の中で、どんどん県産品を出していただきたいと思います。それによって資源が枯渇することはないと考えています。

(参加者)

一つだけいいですか。成長量が86万立方の中で、利用可能な森林ですよ。他の、例えば広葉樹が生えているとか、伐採できないところも含めての86万立方ですか。

(久万高原森林林業課長)

この86万立方というのは、人工林の成長量でございます。ですので、道がないところは確かに道をつけながら、先輩たちが、50年前、60年前に植えて育てた山の、スギ、ヒノキの人工林の成長量でございます。

3. 障子山の整備、マウンテンバイクの普及について

ここから障子山はちょっと見えないけれど、愛媛に来た時、「みんな、石鎚山に登りましょう」と言って、22回ぐらい登りました。けれども、砥部に引越して、ちょうど窓の前に障子山があったので登ったら、すっごく楽しかったので、友達も連れてきて、みんなで何回も登った。一番の問題は、ここ（障子山）からは何も見えない。昔40、50年前に登った人が「前は木はなく、ちゃんと瀬戸内海や堀江まできれいに全部見えていた。けれども、今は木が大きくなって何も見えない」と。

砥部小学校の6年生は、毎年登る。私は2回、息子と登りました。けれども、いまだに何も見えなかったのでもっと寂しく思っている。だから、何かビューポイントとか、きれいに見えるようにしてほしい。障子山は松山市からは半日で来て、1時間で簡単に登れ、楽しく過ごせる場所。今はコロナで、あまりどこにでも行けなくて、石鎚山には人がたくさんいるが、ここは楽しく登れる。

また、コロナだから、人が多いところには行けない。周りに山がたくさんあるのでマウンテンバイクがしたい。私の知っている人は、内子と小田深山で生活しているが、(周りの)人を知らなくて分からないから、お手伝いしたい。

【知事】

障子山、ちょっとこれも分からないんだけど、自然公園っていう、一つの枠がかかった場所にある山になってるそうなので、ここを整備する場合はですね、かなり手続きがいるらしいんですね。例えば、土地や木の所有者の同意を取る、それぞれ持っている方。それから地元の市町の協力。だから、おそらく、どの愛媛県内の他の町でもですね、散策コースを作っているところはあります。だからできないというわけではないんだけど、それは今日は（砥部町の方が）来られてるかどうかわかんないけれども、砥部町のまちづくりの中で、それどういうふうを活用する

のかってという計画を作ることからスタートかなと。それは、地元の有志の方でもいいですし、地域の方々と砥部町で話し合いをもたれて地元の方も巻き込んで、ではここをハイキングコースにしようよとか、そういう計画ができるって県がお手伝いできるっていうことになるのかなというふうに思います。

例えば、小っちゃい町ですけど松野町ってところがあって、そこはもう松野町が、その裏にある山をハイキングコースにっていうことで、眺望を入れるために木を伐ったりとやってるところもありますんで、そういう事例も参考にしながらやられたらいいんじゃないかなと。

僕は松山市の仕事をしてる時も、淡路ヶ峠っていうのがあるんですけど、ここが一番下に松山城が見えて、その向こうが瀬戸内海っていう絶景の空間で、昔そこは砦だったんです。敵が来るのを見守るところだったんだけど、誰も登ってなかったんで、地元の人と話し合いながらハイキングコースを作って、てっぺんのところはベンチとか置くような状況になった。同じような形で、松山市としてどういうふうにするかっていうのを決めてやったという経験があるんで、そういうアプローチがいいんじゃないかなというふうに思います。

それからマウンテンバイクも同じように、その地域で本格的にやるのかどうかってのは決めないと動きようがないんですが、県内で言うと、八幡浜市に市を挙げてマウンテンバイクのコースを作っているところがあります。ここは年にいっぺん、世界大会も本格的な世界大会も開いているところ。それからもう一つは松山市の五明というところ、これは本格的なコースではないんだけど、キャンプ場になってるんで、そこを楽しく走れるぐらいのコースを作るってのは松山市の方でやってる。で、八幡浜市の場合は、もうこれ本格的なコース、大会が開けるようなコースを作るというので全然ジャンルが違うんですけども、かなり本格的なものをやっています。で、こういうときに、愛媛県、サイクリングが盛んなところなんで、非常にプロライダーなんかいますんで、そういうところの意見を聞きながら、どの程度本格的にやるのか、それとも楽しく走るのか、方向性が決まる。それを町としてどう位置づけるのかっていうふうなところのステップがあると、実現する可能性はゼロではない、というふうに思います。

(参加者)

障子山の話、なんか、ちょっと（町に）言いに行きましたけど、山は半分伊予市、半分は砥部町ということなんで、この場合はどうしたらいいですか。

【知事】

逆に、砥部町がいいなってことになったら、伊予市と話し合いができるってことだと思いますね。

(参加者)

ありがとうございました。

4. 演劇・映画等について

私はスロバキアから来た。スロバキアにはオペラハウスがあり、シアターも演劇もたくさんあって、毎日どこでもいつでも観れるが愛媛は少ない。3年位前に、砥部ミュージカルに娘も出て、すごく楽しくて、友達も観に来た。このミュージカルの話全然知らない方がいて、こんなにいい場所をみんなに紹介したいから、愛媛でプロモーションがしたい。

また、私の父はもう亡くなったが、映画を作るカメラマンディレクターだった。父が砥部に来たとき、砥部焼を見て面白くて、全然日本語しゃべれないけど、砥部焼の方と話したらすごい面白かったと言っていた。何が大事か、なぜここで砥部焼ができるのか、その違いを誰も知らない。その良さを日本だけでなく外国の人にも教えたい。

【知事】

オペラハウスはなかなか文化の違いもあるんで、難しいなとは思いますが、例えばヨーロッパは本当に音楽が、クラシックが盛んですから、ヨーロッパの各国どこいっても、街中でバイオリン弾いたり、いろんな方が自由自在に演奏してる風景が定着してて、どの街にもそれらを受けとめた裾野が広いですから、オペラハウス等々があって、それはもう独特の文化の出せる技かなというふうに思うんで、日本で、じゃオペラハウスがそこらじゅうかって言うと、そこまでの状況ではない。

ただ一方で、坊っちゃん劇場とかですね、松山市で毎年ずっとやってる市民ミュージカルとか、そういうものがあるんで、そういったところを後押しするってのは県の方でもやってますんで、小さな劇場も含めてそのファンが増えてくるっていうのが一番大事だと思いますから、そこから必要とする人たちが増えてくる。そうすると、建物造ろうかっていうふうになるんで。とりあえずは既存のところ、地道な活動が広がっていくっていうことが大事なのではないかなというふうに思います。

それから映画についても、愛媛県はもともと映画界に貢献した昔の方々が多く出ている県です。日本の映画ですね、特に映画が日本に入ってきた頃、もう数十年前、その時に活躍した人たちが愛媛県にたくさんいらしたんで、そういったことがあまり知られていない、忘れられていたということで、3年前から国際映画祭っていうのを始めてます。コロナでちょっと去年できなかったんですけども、今の一番世界的にも人気のあるハワイの映画祭とタイアップしながら進めるというような状況になってきてまして、その映画祭では、もちろん既存の作品を見ていただく機会でもあり、それから、今、いろんな機器、映画を撮る、あるいは編集する、そういったものも気軽に手に入りますから、それこそスマホでもできる加工もできるような時代なんで、素材を提供して、その素材の中から、短編の動画作りませんか、っていうコンテストも同時並行してやっています。そういったような、ただ単に好きな人を見るだけではなくて、次の世代が作る楽しさも味わえるような、映画祭として成長させていくことができたかなというふうに思ってます。これはまだ緒についたばかり、始めたばかりですから、今後に期待していただきたいというふうに思います。

5. 産後ケアについて

ピアは、仲間という意味で、当事者同士が話すことによって自己肯定感を上げていく活動で、その集まれる場所を作る活動をしている。今年度は、乳幼児のお母さん向けに力を入れている。

乳幼児のお母さんは、出産後のホルモンの変化で「産後うつ」、精神的な負荷がかかりやすいのはよく知られている。もともと負荷が高いところにコロナが来て、産婦人科でも、両親学級や助産師外来がかなり減らされ、呼吸法の教室もなくなっている。病院側から情報の提供はあるが、もっと具体的に個人個人の質問に対して答えてあげられるような機会が減っていて、余計に不安になったり、孤独になったりという状況が増えている。また、出産の現場においても、立ち会いができないとか、面会ができない、と。そういう中でもどんどん負荷は増えて、産後うつの可能性は増えていると言われている。お母さんたちの負荷を軽くしてあげたいということで、乳幼児のお母さんたちが集まれるようなオンラインもしている。産んだ後も、コロナのせいで児童館や支援センターが閉まったとか、誰かと交流できないことによってさらに孤独になっていく。私たちがやるところに来てくれるお母さんは、自分で動くことができる割と元気なお母さんたちだと思うが、そういうお母さんたちですら、「孤独だ」という話をされるので、そういった孤独をどう軽くしてあげられるのかを考えながら活動している。

県として産後ケア事業をされていると思うが、心の負担を軽くしたり、体の負担も含めて、お

母さんの負担を軽くするための事業を、どれぐらいやったださるのか。乳幼児のお母さんたちに対して「愛媛県は子育てしやすい県ですよ」と言って欲しいが、県としてどういう形でその乳幼児のお母さんたちをケアしていく、サポートしていく体制があるのかをお伺いしたい。

【知事】

これちょっと現場の方からも答えてもらいたい。細かい事情については。僕の方からざっくりとしたことを申し上げますと、実は一番気にしてたのは、相談体制の充実だったんですね。特に、昔と違って三世代が一緒に住むというような形態が少なくなった。そして共働きが定着した。要は、暮らし方働き方が大幅に変わったことによって、昔だったら、身近なところに相談相手があった、あるいは、すぐにフォローしてくれる人がいたという状況がなくなってしまった。さらにこれに追い打ちをかけるように、特に、松山みたいな都市部では隣近所のつき合いすら希薄になった。これは東京なんか代表だけでも、お隣さんが何してる人か全然知らない。顔合わせた時に「こんにちは」ぐらいしかつき合いがないというのが当たり前になってしまった。ちょっと地方に行くと、まだ町内会とかコミュニティがあるので、そこはカバーできる空間があるんだけど、都市部では、もうそうはいかないんですよ。例えば松山市の仕事をしてる時に驚いたんですけど、味酒校区というところがあって、ここは人口が逆に伸びているところですね。中心部だから、マンションがどんどん建って、人が増えている。3万人ぐらい、2万人以上いるんですよ。で小学校もどんどん小学生も増えてる校区だったんです。最新のデータ、ちょっと分かんないですけど。2万人をカバーするために、そこで消防団の方が何人ぐらいいらっしゃると思います、味酒校区。

(参加者)

1割ぐらいいらっしゃる。

【知事】

10人です。要はもう地域のコミュニティが崩壊してるんですよ。で、隣近所のつき合いも全然ないし。もう本当に文化祭とか運動会やっても、昔から住んでる人たちが集まるぐらいで、新しく来た人は全然出てこない。これはもうコミュニティ自体の問題を何とかしないといけないなと思ったんで、そこで関心を持ってくれる切り口は何かあったら、地域行事を案内しても出てこないんですね。防災だと。防災ということになると、自分1人では無理なんで、しかも自分や家族の命も関わるからってということで、防災の仕組みっていうのを、地域コミュニティ力で高めるといって自主防災組織ってのを呼びかけて、そこに防災士の資格を持った人を公費で育成して、その方をリーダーにした防災訓練について、防災訓練だったら行こうかって、そこで人と人の出会いがあって、おにぎりでも食べながら仲良くなって、「今度運動会があるからおいでよ」っていうね、コミュニティが少しずつでもいいから復活していけば、いろんな助け合いにつながるんじゃないかなと、そんなふうなことを考えていました。

で、そういうことは地道にやっていくしかないんだけど、こうした地域のコミュニティの育成ってのは、子育てにも役に立つという面があると。おせっかいな、いいおせっかいなおばちゃんとかいっぱいいますから。そういう人たちが、地域の隣近所のつき合いの中で相談できるようなことがあればいいんじゃないかなというのが1点。

それからもう1点は、相談体制、それでも今言ったような背景がありますから、相談件数が少し伸びてきたので、相談の体制の充実はちょっと今もやり続けてます。ただ、行政が相談所を設けても、今はもう時代が違うんで、役所そのもの、その施設そのもの、その相談所そのものの敷居が高いと感じる若いお母さんがいる。これをカバーするのに何かいい方法ないかなとって思いついたのが、スマホ流、ということで、愛媛県では子育て支援システム、「きらナビ」というのを数年前に作っています。この「きらナビ」はどんどん改定されていくソフトです。もともと

作る時に、県内の関係者の皆さん、子育てのお母さんや、学校の先生や、保育所の先生や、保健師の先生やいろんな方々に集まっていただいて、どういう相談アプリを作ったらいいのかっていうのはそれぞれの立場から意見を出していただいて、その上で構築した独自アプリなんです。で、例えば、これは、妊娠期から出産期、そのあとまで全部フォローしていくアプリなんで、出産予定日を入れていただくと、これは自動的に通知が来ます。『もう出産の何日前ですよ。今はこういうこと気をつけてくださいね、やっていますか』っていうのが、ポイントポイントで、何をすべきか、必要なものっていうのが、アドバイスして送られてくるシステムになっています。

それから、もう一つは、いろいろある子育てのサークル情報。要はその役所は敷居が高いから行けないけど、そこだったら見れる人たちがそれを見ながら、『今度何月何日どこどこで、ママ友サークルありますよ』と。そうすると、ちょっと自分と同じ世代だし、相談相手にもなりそうだから行ってみようかなっていう、そういったイベントとか、集いの情報も定期的に入るようになっていきます。で、出産期、それから子育て期も含めて、今申し上げたように、それぞれに応じた必要な情報っていうのが提供されるのと同時に、それから、個人の相談っていうのは、また別ルート、その中から別ルートでこちらの方に御相談くださいっていうことで、対応できるような仕組みになってますんで、今何人ぐらい。

(中予地方局長)

現在、ダウンロード数で、1万2,000人ぐらい。

【知事】

もっと使っていただいているんじゃないかなというふうに思いますんで、ぜひこれは御紹介いただけたらなあ。で、改善する、こういうことやったらいいんじゃないかっていうのは、また御意見をいただいたら、なるほどと思ったことについては、例えばサービスを追加したりですね、改定したりということが十分やっていく体制になってますので、こういったことをやれば、いわば、今の若い世代、人付き合いが苦手、周りに身内がない、隣近所の付き合いがない、悩んでいるという人たちが、役所の事務所は敷居が高いから行けないけどスマホだったら簡単にできますから、そこに一つの窓口があるということは知っていただけたらなあというふうに思います。

あとは、現場の方から。

(中予地方局保健統括監)

失礼いたします。愛媛県中予保健所長の三木と申します。今現在、ピアの立場で、子育て支援に御尽力いただいております、大変ありがとうございます。お礼を申し上げたいと思います。お尋ねの件なんですけれども、確かにコロナでただでさえ心細いお母さんが、コロナの中で、子育てに苦しんでおられるんだらうなということとは理解できます。それで子育て支援といいますが、母子保健の主体というのは、今は各市町村になっておまして、保健所、県としては、各市町がどのような取り組みを行っておられるか、標準化したり連携をしたり、いろんな立場で関わらせていただいております。各市町の方でも、とても子育て支援が大切だということを理解しておまして、今行われているのが、赤ちゃんが生まれたら必ず全戸訪問をするよ、というような事業をされております。それから、産前産後のサポートなども行っておりまして、訪問だけではなくて、御心配のことがあったらお電話をいただければ、本当にいろんなところから、いろんな人たちのサポートの手が行くような仕組みになっていると思います。訪問については、コロナの時期には、通常でしたら生まれたら直ぐお伺いするようになっていたんですけど、なかなかタイムリーな訪問ができないケースもあろうかと思っております。ですが、お電話いただきましたら御相談にのることはできますし、それから市町で難しいような事例は保健所も一緒に考えていきたいと思っております。あと、心のホットラインということで、コロナに特化したようないろんな御相談にのるようなホットラインもありますし、コロナ自体も御心配とかありましたら、保健所の感染症の方でいろんな御相談にのれると思いますので、1人で抱え込まずに、とにかく行政の方に御相談のお電話をいただければと思います。よろしくお願ひします。

(参加者)

ありがとうございます。おっしゃる通り、お母さんたち困っていることが多いんですけど、今教えていただいたことを知らない方もとても多くて、「きらきらナビ」も私も知ってるんですが、周りに知らないお母さんがたくさんいて、エミフルで遊ぶ場所が45分無料になるんだったら預けようとか、そういう使い方をされてる人が多いので、もうちょっと私も中身を見させてもらって、みんなに広げていきたいと思います。ありがとうございます。

6. ブランディングについて

地域を盛り上げていく団体というところで1点どうしても知りたいことがある。

中村知事になられてから本当に多くのブランディングをやられてきている。全国テレビに出て発信されていたりとか、今はまじめ課さんで「まじめえひめ」のホームページ等々発信されているが、われわれ団体でいろいろブランディングを試みて、いろんな取組みをしているが、やはりなかなか難しいのが現状だ。

例えば愛媛県でも、例えば伊予絃であつたらかれこれ出ているのに、ホームページ見ても出てこなかったりとか、知ってる人がすごく少ない点とか、特産品ではみかんが有名だが、キウイやアボガドなど、本当にもっと多くのブランド化されてもいいようなものがいっぱいあると思っている。

そういったことを発信する上でいろいろ考えられると思うので、今後、こんなことをしていったら、もっと愛媛県を盛り上げていこう、当然アフターコロナになったタイミングで、もっともっと観光客の方々も来ていろいろ見ていただいたりとかあると思うので、今後のブランディングに関する施策、お考えを聞かせていただきたい。

【知事】

いやそれが分かってたら楽なんだけどね。愛媛県ってのは素材としてはいいものをたくさん持っているけど、ブランディング、それから組み込み、それから、何ていうかな。悪なき執念みたいな、そこがすごい弱いなど、この仕事をいただくときに感じてました。これは、例えばですよ、真珠は日本一の生産なんて県民ですら知らなかった人が多いですよ。それは南予の方々がすごい奥ゆかしくて、玉は作るが一番収益の上がる加工は全部他県に持っていかれてる。で、結局、真珠っていうと三重や神戸ってのが浮かぶと思うんだけど、そういうところもあるし。あるいは佐田岬半島行くと、アジ、最近捕れないんだけど、アジやサバが大量に揚がって、豊後水道では大分の業者も愛媛の業者も同じものを釣って帰ってくるんだけど、同じアジやサバでも、豊後水道で揚がると、関アジ、関サバで、1匹4,000円、同じものが愛媛で揚がると、岬アジ、岬サバで2,500円と。こういうところがあって、「まあまあ食えるけんええがな」っていうようなところ。皆さん奥ゆかしくて、そういうブランディングっていうのがいまいち苦手なところがあるんだなあ。僕は商社なんで、そういうところで何かできないかなというふうには思っていました。

例えばいい例が、しまなみ海道の自転車については、10年計画でやったところなんですけど、日本で最も人気のあるサイクリングコースに育って、世界でも7大サイクリングルートの一つとして育ってきたんで、みかん以外にしまなみサイクリングってのも、われわれが思っている以上には世界のサイクリストの間では有名な空間になってきてます。場所が。

自分が考えたブランディングってのはさっきの木材で言えば、「媛すぎ」、「媛ひのき」。それから、養殖の魚もですね、天然の方がいいっていうようなイメージが世の中にあるんだけど、今は養殖の技術がものすごく高くなっていて、天然よりも養殖の方が価格が高かったり、あるいはそ

の肉質が良質だったりっていうのは出てきてるんですね。ところが養殖っていうイメージが広がって、なかなかそこ一步踏み出せないんでこんな話したんですよ。「考えてみてくださいよ。肉は、牛を飼っている畜産農家が手塩にかけて育てて良質なA5ランク。最近ではA4の方がいいっていうね、そういう肉を作って、養殖牛じゃないか」と。「養殖の牛が高級なんで魚も一緒です」と。「養殖をしている漁業関係者が手塩にかけて育てている。美味いに決まってるやん。名前が良くないんだ」と。「愛媛県では養殖っていう名前はやめて、「愛育フィッシュ」っていうふうにしよう」と。これは愛情込めて育てた魚と愛媛県の愛、愛媛で育った魚の両方かけ合わせて愛育フィッシュ。今愛育フィッシュブランドとして、まだまだですけど、ただこの良さ、徐々に浸透して、今は全国2位の回転寿司では、大々的に愛媛フェアをやるといような話もつきまして、愛育フィッシュのブランド魚の高まりにつなげていきたいなというふうに思っています。

ことさら左様にですね、いろんなことは考えてはいるんだけど、何が当たるか分かりません。やってみないと分かりません。全く駄目な時もありますし。全部当たるんだったら楽なことはいわけて、ただ、考えるときに、できるだけシンプルに伝えられるか、方向性が打ち出せるか。それからもう一つは、絶対に新しいものを出した時ってのは文句言う人が絶対出てくる。半分は文句言います。そこに落ちてはだめだと。そこで我慢をし続けると。結果ってのはいきなりなんか出っこないんで。スポーツでも何でもそうですよね。地道な練習をずっとやってて全く効果が出ないんだけど、ある日突然ポンと成長がある。逆のケースでいうとダイエットもそうです。毎日毎日一生懸命ダイエットに挑戦するんだけど、こういうふうには絶対ならない。全然変わらないじゃないかってのがいきなりドンとくる。物事全てそういうものだと思うんで、ブランディングの戦略を立てたときのスタートの時点というのが熟度と、それからスタートを切った後のその我慢の期間、ここをちゃんとくぐり抜けた時に、新たな道が開かれるということは常に考えてます。

だから、そういう観点でやってったらいいんじゃないかなと。ただ、分かりやすく、楽しそうっていう要素がないと、なかなか人は振り向いてくれないんじゃないかなというふうに思いますので、そのあたり参考になるかどうかかわかんないけど、意見として申し上げます。

(参加者)

ありがとうございます。しっかりと反映したいと思います。

7. 映画製作の支援について

まずは、今年5月に上映されました「未来へのかたち」、知事御出演ありがとうございました。素敵で、毎回ざわつくという印象的なシーンでした。

今回のような砥部や愛媛県を舞台とした映画、またドラマとか芸能作品や芸術作品について、アフターコロナを見据えてインバウンド誘致を進めるために、県として作品作りへの支援策などを考えていただけませんか。

もちろん、基準というのは設けた方がいい。「未来へのかたち」という映画に関していうと、オールロケ、出演者も有名な方々がいてというような。上映規模は、ある程度基準を満たしたところに、県のPRになるような作品について県も一緒になって盛り上げていただけたらと。今回、フィンランドの映画祭に初めて出展が決まり、現地時間の明日の夕方に上映されることが決まったが、海外の映画祭に出展するとか、今サイクリングで台湾の企業さんとのつながりがあると思うが、県が海外でPRする中に映画も組み込んでいただいたりとか。観光客を、アフターコロナでインバウンドのひとつの手段として使っていただけるようにできないかと思い提案したい。

また、芸術鑑賞券はすぐになくなったということだが、県内の方も、劇場が開放されて観れる

ようになってきたところで、興味もあると思っている。そういった鑑賞の場を作るところでの支援もあるといい。

【知事】

映画の製作っていうのは、本当に大変で、お金もかかるし、やってみないと当たるかどうかもわからないというところで、なかなか御苦労があるということは十分承知をしております。そういう中で、県のPRになるような作品に対してのタイアップについては、いろいろな観光プロモーションでの活用とか、いろいろなことに活用していくというのはできると思いますし、大いにやっていきたいと思っております。それとやっぱり国際映画祭にチャレンジする際の後押しとか何かあってもいいのかな、できないのかな、今あるわけではありませんけど、検討課題かなという感じがしました。問題は作品が作られたときに、意外と観光スポットになるんですよね。そういうのを活用すればいいんだけど、なかなかそういうところも奥ゆかしいところがあるのかな、愛媛県人ってのは。例えば梅津寺の駅の「東京ラブストーリー」なんか、今でもアジアの国では観られている作品ですから、「黄色いリボン結びにおいでよ」というアプローチがあってもいいんだろうし、高浜の駅なんか「ガリレオ真夏の方程式」で、もろにあそこで具体的な使われている作品も行ってものない。もったいないなあ。何かもっと活用する方法ないかなあと思うし。それこそ県庁なんか「世界の中心で、愛を叫ぶ」で建物として使われている。あるもの、過去のを結び付けていくっていうのもやったらいいのかなという感じはしますよね。呉なんかうまいことやっていますよね、その点。そういう横のつながりってのが何となくもう少しできないのかなということは感じます。撮影の時は、フィルムコミッションと連携して、県、あるいは市町にこんなものがあるから協力してよっていう形で今までやってきましたし、今後もやりたいと思っていますし、また、私自身も、公約に愛媛ゆかりのドラマを掲げていますので、まだ実現できておりませんし、まだ諦めたわけではありませんので、夢を追いかけたいと思っています。以上です。

《補足説明》【観光スポーツ文化部】

インバウンド誘客においては、これまでも台湾映画「KANO」（作中の近藤兵太郎監督は松山市出身であり、同氏を演じた永瀬正敏氏を愛媛観光大使に委嘱）を活用した観光交流促進や、アジアで今なお人気のドラマ「東京ラブストーリー」ゆかりの梅津寺駅のPRなどを行っており、今後も、海外プロモーションの中で映画等の活用を図ってまいりたい。

国際映画祭への出品支援については、支援目的のほか、対象映画、対象映画祭、対象経費などの基準が必要となってくることから、日本映画の海外発信事業に取り組んでいる文化庁や関係団体からの情報収集を行い、県独自の取組みとしてどういった支援が可能か検討してまいりたい。

8. 双海海岸の管理について

大阪の方にいたが、結婚を機に松山に帰り、出産を機に子育てのために地元に戻って家業の飲食業で働いて生活しているが、少子高齢化も過疎化もあり地域が結構大変な状況だ。そんな中で、地域活性化に少しでも協力しようと思いグループを作って活動させていただき、その一つとして清掃活動をしている。

「シーサイド双海」という道の駅に素敵な街道ができて、丁度その隣、松山側に旧灘町海岸という海岸がある。シーサイドが火気厳禁ということもあり、夏場になると、バーベキューをするお客さんがたくさん来る。それは賑わってうれしいことだが、ただ一つ困っているのは、バーベキュー後のごみの問題。バーベキューをされるお客様は、炭やバーベキューセットなど結構ごみ

を置いて帰られる方が多く、住民は大変困っている。

我々も「ごみを持ち帰りください」と直接お願いするが、トラブルになったりして、対応が難しいと感じている。個人的にいろいろ調べてみると、ツイッターとかSNSでもたくさんあがっていて、全国的にも問題になっているということだった。この対策をやっているところも見せていただいたが、ごみの対策としては、山であれば鳥居、小さな鳥居を建てて神様の目に見られているような感覚でごみを捨てにくくさせたりとか、放置自転車については、人の目の形、目を模したポスターを貼ったりすると、人の目にさらされているようで放置できなくなるというような対策をしているところがあると聞いた。ただ景観的にはよろしくない。道路の下にある防波堤に例えばアート作品を作って描いてもらって、それを大きな一つの観光名所みたいにする。それを見に来る観光客が増えることで、そこでバーベキューをされる方がごみを捨てにくくする、ということを提案させていただきたい。

愛媛県では書道家の茂本ヒデキチ先生や、ジブリの背景を描いている先生に相談していただき、ジブリの絵を描いていただくとか、松本零士先生に999（スリーナイン）の絵を描いていただくとか、世界的に価値のあるものを残していくことで、抑止力をつくれたらなと思う。それが、観光客の招致にもつながり、地域活性化にもつながると思い提案させていただきたい。

【知事】

そのバーベキューをやるところというのは自由な空間になっているんですか。

（参加者）

一応は、我々も管轄がわからないところがありまして、海岸であれば県漁連の管轄になるのか、そういったところもわからないのですが、今のところは実質野放しというか。

【知事】

無料で。

（参加者）

無料です。

【知事】

それは、何か運営を考えた方がいいよね。

（参加者）

運営を考えるにも、管轄が分からないものですから。

【知事】

誰か分かる。どこの場所かっていうのがいまいちイメージがわからない。

（中予地方局建設部長）

今御提案のあった海岸は県管理の海岸でありまして、その前の海岸を使うのは自由使用といたしますか、自由に使ってもいいよ、と。いわゆる海水浴場と同じように自由に使っている空間になっております。

【知事】

だけど、そういう状況が生まれているんだったら、県として考えないといけないんじゃないの。例えば、大きい声でやるんですよ。ごみの放置が地元でも大問題になっています、と。この状況が続くと閉鎖も可能性がでてまいります、と。持って帰ってください、と。閉鎖という言葉を使ってバーン呼びかけるとか、何かやりようがあるんじゃないの。あるいは、スピーカーを設置して常設で「ごみは必ず持ち帰ってください」と流しておくとか。そんなにお金をかけなくてもやれることがあるんじゃないの。

（中予地方局建設部長）

今の御提案も含めまして、管理ですね、進めさせていただきたいと思います。

【知事】

これ、県の管理だと分かったんで、直ぐに動いてくださいね。それか、逆にお金のできる「やりたいんだったらお金払ってくださいね」って。

（中予地方局建設部長）

ちょっと難しいかもしれませんが、それも含めまして検討させてください。

【知事】

双海はね、たまに自転車で走りに行くんですよ。あそこは自信もっていいと思うのは、しまなみは別格として、次に来るとしたら、双海か佐田岬かという感じでみてるんですね。特にそんなに起伏があるわけじゃない、風はちょっと強いけれども、フラットに走れて、双海から長浜に至る海岸沿いの風景というのは絶景で、特に双海シーサイド公園はやっと整備も終わったんで、恋人の聖地というかね。それと何と言ってもだるま夕日の美しさは他に類を見ない、あそこに匹敵するだるま夕日はないんじゃないかなというくらい。シーサイドの手前からちょっと折れて行ったら、地元のおじいちゃんおばあちゃんがピザ窯を構えてやってくれている。あそこは人気があってね。1 回家内と飛び込みで行ったら、「予約で埋まっているからありません」。帰ろうかなと思ってたら、「1 枚だけキャンセルが出たんで、1 枚しかないけど食べる」と。「食べる、食べる」って、すごい美味しかった。自分でピザ生地を練って作るやつなんだけど、非常に思い出に残っています。

それから、僕は鉄道ファンなんで、下灘の駅は日本で最も海岸と駅が近い、日本一近いところ、そこは知る人ぞ知る空間だから、休みなんか行ったら、鉄ちゃんファンがカメラ構えて集まっているような空間で、やはり、ここもPRの仕方をもっとうまくやればもっともって人を呼び込める空間になるんじゃないかなという感じがします。

そういう意味で、折角、Uターンで帰ってこられたんで、若い発想でまちづくりに力を発揮していただきたいと思います。

今いった県営というのが分かったので、何か考えさせていただきます。

（参加者）

一ついいですか。規制にはならず、逆の発想といいますか、逆に観光とかプラスに転じれたらなど、それが未来の子どもたちのためにもなりますし、誇れるものが一つでも増えたら嬉しいですので、そういう方向で考えていただければと思います。

《補足説明》【土木部】【中予地方局】

灘町海岸のごみ対策として、中予地方局において直ちに不法投棄防止啓発看板を設置しました。

今後、日頃から自発的な清掃ボランティアを実施している地元住民団体への愛ビーチ制度への登録啓発を行い海岸清掃を呼び掛けることとし、将来的には、環境美化につながることから、地元小中学生による護岸へのペイントを含めた取組について機運醸成を図っていきたいと考えています。

また、伊予市では、将来的に、雑草の繁茂を抑制し不法投棄させにくい環境とするため、海岸の平地部への土砂搬入及び整地を検討するとのことでした。

今後とも、地元伊予市とも連携しながら同海岸の不法投棄対策に取り組んでまいります。

9. 観光業を盛り上げるイベントへの支援について

松前町内で、青年部の有志でグループを作り、町おこしをさせてもらっている。

コロナウイルスの広がりや、松前町でも、飲食店を中心に様々な企業に影響が広がっている。その中で、県の新ビジネス展開協力金を使って、「松前町がんばれスタンプラリー」というのを

させていただいた。また、持続化補助金などを利用して松前町を紹介するユーチューブチャンネル松前TVというものを立ち上げさせていただいた。愛媛県のブランド戦略課の地産地消プロモーション、去年行われたものだが、にも参加させていただき、松前町の特産品の消費拡大、飲食店さんの支援を行わせていただいた。このような事業は、やはり県等からの補助金があったからこそできた事業であり、今後もこの新しい事業に取り組む中小企業に向けての支援を継続してお願いできればと思っている。

私たちが今進めている事業として、今後、アフターコロナを見据え、非常にダメージの大きかった観光業を盛り上げていくべく「まさきクエスト」というものを、今現在準備している。これは愛媛県を一つのロールプレイングフィールドと仮定して、いろいろな市町村をめぐって、苦境、謎、珍しいものなどを、実際に探索してクエストをクリアするリアルロールプレイングゲームとなっている。何分にも小さな企業グループでやっていることなので実現できるかどうかは分からないが、支援をお願いできたらと思っている。

イベントに関係している方が非常に大きくコロナウイルスの影響が出ている。今回、国の方が進めてるワクチン検査パッケージなどを導入していただき、県からイベントに対しての後押しなども御検討いただきたいと思っている。よろしくお願ひしたい。

【知事】

はい。これ線引きがものすごく難しいですよ。イベントと一口に言っても、本当に小ぢんまりとしたイベントもあれば、大きなイベントもあれば、ジャンルも全部違う。広域のイベントもある。一緒くたにイベント応援っていう制度ってのは、なかなかそこは難しいと思うんですけども、やっぱり目的に資する活性化策の中で、例えば町が一緒になって取り組むとか、そういうものについては、応援する素地はあるんじゃないかなというふうに思っているんで、ちょっとその辺は工夫をしていただきたいなと。で、パッケージについては、これ実はどういう形になるか、よくまだわからないところがあって。で、全国にも幾つかのケース、ところで、ワクチン接種パッケージを用意したっていうのは、モデルで実証実験やったんですけど、ほんと少ないんですよ。というか、やるメリットが負担も大きくてですね。結局大都市でしかできなかったっていうこともあって、その検証をした上で、負担をできるだけ抑えた中で、地域でも地方でもできるようにするのしかどうかってのは国が決めてくると思うんで、それはよしというものであれば、積極的に取組みを図っていききたいというふうに思ってます。

で、体験型とか周遊型のストーリークイズなんかも含めた取組みをされるということなんですけど、そういったことに県ができるとすれば情報提供ですね。それに、その規模がどのようなものを目指しているのか、あるいはその有名なところをつなぎ合わせていくのかそれとも無名なところを掘り起こしていくのか、アプローチによって全然やり方が変わってくると思うんで、まずそこを固めていくっていうことが先決ではないかなと。エリアをどの程度考えられているのか、ターゲットをどういうふうにしていくのか。それに伴って、マーケティングですよ。どの層にアプローチしていくのか。それを層にアプローチするためにはどういうPR手法を考えられているのか、考えることがまだたくさんあるのかなという段階というふうな感じがしましたんで、まずコンセプトを固められてから、御相談いただけたらなというふうに思ってます。

例えば愛媛でも周遊ということで考えると、今考えているのは、アクティブ体験をつなぎ合わせるってことは考えているんですけども、例えば西条市、さっきお話があったけど、石鎚の鎖を登るってのは他にはなかなか見られないトレッキング。それから、世界でも有数のしまなみ海道のサイクリング。それから西日本最大級の砥部のジップライン。それから松野町へ行くと、日本で有数の雪輪の滝というところを構えていますので、キャニオニング。それから南レクでは、実はこれは取材で自分がプロモーションのために乗ってきたんだけど、南レクにはですね、時速60

キロというゴーカートもありまして、350円で乗れる。ド迫力なんです。そういったところのアクティブ体験を、どうつなぎ合わせってのをどう効果的にやるかっていうのを今磨いているところで、それと同様に、砥部焼や五十崎の和紙づくりやこういった静かなアクティブが苦手な方のために、逆にそれは体力を必要としない、静かな体験の磨きこみのつなぎ合わせ、こういったものを提案しようということで、広域ですので20の市町と協力しながらですね、県としてもいろんなことを考えてる最中でございます。

そういう中で、松前ということを拠点に、広域って言うことだと、やっぱり限界はあるような気がするんで、そこでそのエリアをどうするのかなっていうのがちょっとまだ見えてきてないんで、そのあたりを練られたらいいんじゃないかなというふうに思いました。例えば大三島なんか行くと、島四国八十八ヶ所、島の中で八十八ヶ所完結されるような、これ歴史もあるんですけど、そういったことへの取組みをしたりですね、エリアというものを逆に限定する中で、その方が濃いものができる可能性もあるので、ぜひ、御検討いただけたらと思います。

それから松前でいつも思うんだけど、松前にも、何ですかね、海鮮珍味の生産量が日本一というのが松前町なんで、なんかもっとあれ出してもいいんじゃないかなって。日本中に出てますからね。そういったことも考えたらいいいんじゃないかなと思います。以上です。

(参加者)

ありがとうございました。ターゲット層のお話が出たので、今回のターゲット層はですね、小学生のお子さんがいらっしゃる親御さんを中心に、ターゲット層を考えております。有名なところと無名なところというお話が出たんですけど、もう全くもっと無名なところを紹介している形の、有名なところは県でもやられると思いますし、市町も力入ってると思いますので、無名のところを取り上げていくクエストを考えております。

【知事】

はい。そうするとね、ターゲットってのは、まさにまず地元の小学校の遠足とか、そういったところをターゲットにする。それから、もう一つは、さっきのところとつながって、悩める子育て世代の方々に楽しい1日ハイキングを提供するか何かアプローチを明確にした方が、呼び込みやすいものができるんじゃないかなという気がしますね。

(参加者)

アプローチのところは、今後特に力を入れていきたい部分で、まだ準備段階ですんで、特にアプローチの面が一番難しいかなと思っておりますので、いろいろ考えていけたらなと思っております。ありがとうございました。よろしくお願いします。

意見交換の概要 (令和3年8月5日(木)・県庁正庁)

1. Wi-Fi 及びサーバーの強化について

本校は、重信川や皿ヶ嶺など自然に囲まれた中で生徒たちがのびのびと勉強や部活動に励んでいる。

深刻なコロナ感染拡大によって、去年は休校になり授業が受けられなくなった時期があったが、今年度は一人1台端末のおかげで、休校になっても、自宅やオンライン授業を受けることができ、この夏休み中も学校から新しい情報が送られてくるので、安心している。

しかし、コロナ感染対策として使うだけでなく、校内での活動や他校との交流のほか、生徒総会や生徒会役員選挙など、生徒会活動に使っていきたいと思っている。でも、現在、全校生徒が一斉にオンラインに接続することができないので、Wi-Fi の強化、学校のサーバーの強化をお願いしたい。各学校のサーバーが強化されれば、他校の生徒会とリモート会議を行い、オンラインでの交流イベントを実施したいと思っている。また、他県の高校生とも交流ができるのではないかと考えているが、どのようにお考えか。

【知事】

去年はできるだけ授業をさせてあげたいという思いを持ちながらも、コロナの感染リスクという得たいの知れないウイルスであったがゆえに不安感というものが大きかったので、時折休校措置をとったりしながらやった時期が当初でした。その後はだんだん向き合いながら、少しずつその実態が分かってきたので、その発生した学校単位で対応していくというような状況になってきました。しかも、早期発見をすれば感染の拡大は食い止められるというふうなことははっきりしていますので、今のところ、各学校単位で大きなクラスターが、大半の生徒さんが感染してしまうようなことは県内では起こっておりません。一部クラスターはありますけれども、なんとか抑え込めるような状況で今日に至っています。

その中で気になっていたのが、やはり授業への影響でありました。当初は、まだ、一人1台のパソコン体制もできていなかったこともあったので、夏休みを少し切り込んで授業を増やしたり、いろんなしわ寄せがあったと思いますけれども、これは速やかにやろうということで、集中的に全県立学校に一人1台のパソコンを速やかに配付するというようなことを行わせていただきました。ただその一方で、パソコンがあっても、そのソフトと先生方の運用経験を積んでいかないと有効には活用できないので、パソコンのハード整備と同時にソフトの対応、それから先生の習得研修、こういったことにも並行して力を入れながらやってきてるので、今のところ、オンラインでの授業で勉強の方は何とかカバーできる体制ができたかなあというふうには思っています。ただ、そうは言っても、在宅では限界がある活動も、今話しがあつたようにありますから、そういった中でも幅広い活動が展開できるようなことにしていくためには、ネットの整備は行っているんですけども、高速 Wi-Fi の整備等は必須になってきていると思うので、もちろん、財源には限りがありますから、計画的に行っていくということになるけれども、その財源をうまく活用しながら、優先順位は高めていきたいと思っています。

これは、単に今コロナだからということではなくて、それこそ、国内における他の学校との交流、それから場合によっては、各市単位で姉妹都市なんかもありますから、海外との交流、こういったことも視野に入れて、特に今の皆さんの世代は、我々の時代以上に国際化の波にまきこまれていくと思います。日本そのものが資源のない国なんで、いろんなものを輸入して高い技術で付加価値を付けて、様々な国に売って経済を発展させてきた加工貿易国家が特色だったので、そもそも交流があつただけでも、インターネットの普及によって、そういった貿易分野だけで

はなくて、国境を越えた交流というものが非常に色濃くなっていく時代に入ってくると思います。と同時に経済の優位性というのが、正直言って失われつつあります。1985年には一人当たりの日本人のGDP、国民総生産が瞬間的に世界で1位になった時期がありました。今、何位くらいだと思う。当時190カ国くらい、正確には覚えてないけれど、あったと思います。1985年には瞬間的に1位になったんだけど。

(参加者)

30位くらい。

【知事】

そのくらいなんだよね。いろんな国が台頭してきて、まだまだ技術的には高い分野を日本はたくさん持っているけれども、国際競争がものすごく厳しい時代に入ってきます。例えば、僕も行って驚いたんだけど、今日本の一人当たりのGDPは39,000ドルくらいだと記憶しています。年ベースで言ったら、400万円位。上位の国、スイスとかが高いんだけど、既に8万ドルくらいにいつてる。日本の倍くらいの力を付けています。アジアの国がどんどん日本に接近して競争力を高めているので、そういう意味では、君たちの時代は我々の時代以上に、海外に、地方に居ても海外に目を向けて、そこの交流や競争や共存というものを意識しないと成り立たない時代になっていくのかなと思いますので、このWi-Fi環境なんかをうまく活用して、どうしても日本の国は四方が海で囲まれて、単一民族で、そんなに海外の人としょっちゅう陸路で結ばれてないから、交流があるわけではないので、大いに活用して積極的に外に目を向けることに使ってほしいなど。そのために整備を頑張っていきたいと思います。

(参加者)

海外との交流などは考えていませんでしたが、それでも、できると思えてきました。どんどん挑戦したいと思います。ありがとうございました。

《補足説明》【教育委員会】

国の整備方針に基づき、令和元年度に全県立学校へ一斉整備したWi-Fiについては、令和3年度9月補正予算（県立学校ICT活用教育環境整備費）により、学校の状況に応じ、令和3年度中にアクセスポイントを増設するなどのWi-Fi環境の拡充・強化を図っています。

なお、全校の児童生徒全員が同時に端末を利用する際は、地域の回線の込み具合によって、安定した運用ができない懸念があるため、そうした場合は、電子黒板等の周辺機器を活用し、運用をしているところです。

また、今後は、各校の利用状況や回線状況等を考慮し、更なるICT環境の拡充について検討してまいります。

2. 砥部焼のPRについて

高校生になって砥部焼の窯元さんとよく連絡を取るようになってからすごく痛感したことがある。それは、砥部焼という素晴らしいものが愛媛にはあるのに砥部町の中で納まっている、というのがコロナ禍で顕著になり、今より一層砥部焼をもっとみんなに知ってほしい、砥部焼を盛り上げたいと強く思っている。

本校では、七折小梅の枝や葉っぱを使った釉薬の研究をし、一昨年の文化祭では、梅の花の形をしたお皿を売ったり、砥部焼の模様の自販機のデザインを提案して設置してもらったり、絵付け体験での国際交流などを行っている。ほかにも、四国照明デザインコンテストに砥部焼を使用した作品を出品し、アイデア賞を受賞している。

もっとたくさんの人に砥部焼を知ってほしいという思いが強いので、砥部焼のPRの協力を、

より一層県からしていただけないか。

【知事】

はい。砥部焼ってのは本当に歴史ある伝統工芸品だと思います。

大事なことは、砥部焼の特色は何にあるのかなっていうのをみんなで認識するっていうことが大事かなと。焼き物っていうと、例えば、九谷焼とか伊万里焼とか、いわば使うというよりは、芸術品のような分野で成り立っている焼き物もありますよね。そういうものは一切捨てて、ともかく使うだけっていう焼き物もあります。

砥部焼ってのは、その両方を持っている特色があるって僕は常に思ってるんだけど、いわば一人一人の窯元が創意工夫をして、丁寧に作り込んでいくという、伝統工芸的な芸術的な価値及びそれをただ飾るんじゃなくて日常の中で使うという、ちょっとした高級な生活をサポートするジャンルが砥部焼ではないかなと。これ、なかなか他にはないんですね。だから、その特色をもっと色濃く出したらいいなといつも個人的には思ってます。一時なかなか厳しい時期が続いていたんですが、幸いなことに、最近は若い女性の窯元さんがどんどん増えていて、厳しい中でも、今も100ぐらいの窯元さんがあると思うんですけども。若い女性の窯元さんも増えていて、これまでにないジャンルの開拓っていうものに挑戦する気風が生まれ始めました。

もちろん、今までの唐草模様の厚手の砥部焼、伝統的な形も魅力的で、大切にしていかなきゃならないけども、どちらかというと、それ以外ってのはあまりチャレンジする人が少なかったんですけども、今は色彩、それから洋食器的な砥部焼、薄手のですね、様々な形状、いろんなことでチャレンジされていて、僕的に見ると魅力、選択肢が増えて、かつての丈夫な伝統的なものも味わいとして僕らの世代は非常に身近に感じるんだけど。そういう新しい分野にも、非常に魅力が生まれているなあというふうに思っていました。そこで今いろんなサポートしているのが、一つには窯業技術センターという、砥部焼を支える研究所、これ県の施設になります。随分古かったんで新しくいたしました。これ窯業なんで、県内でいえば、砥部町の砥部焼のサポートと、それから、今治市菊間町の菊間瓦のサポートを中心に、研究面からバックアップする専用施設になっています。これは大いに窯元さんも活かしていただいて、活用する体制を作りました。

それからもう1点は、洋食器の分野。新しいデザインの挑戦ということを踏まえて、令和2年2月に県とえひめ産業振興財団がイギリスから陶芸家を呼んでワークショップを開催し、現在も交流が続いていて、新たな砥部焼、いわば輸出した時に、やっぱり買い手の好みってのも分析しておく必要があるんで、欧米人から見た砥部焼、そしてどういうものをこのジャンルの中で追求していけば、さらに、欧米人の関心を引くかっていうようなヒントをもらうために、ワークショップを実施しました。非常に刺激があったと聞いてますんで、今の若い世代、女性の窯元さん、こういった方々に、一層の刺激が注入されることによって、さらなる魅力、価値っていうのが生まれてくるんじゃないかと期待をしています。

問題は、いいものを作っても売れなかったら成り立ちませんから。僕は昔商社というところで勤めていた経験があります。海外転々としながら、いろんなものを海外と貿易しながら仕事をしてたんですけども、そういったことを活用して、営業本部という組織を愛媛県庁内に作りました。ここは県庁の職員で公務員なんだけど、実際、県が利益を上げるわけじゃないんだけど、サポートをする、営業をサポートする部隊なんで、ここは全国や世界にどんどん職員が飛んでってビジネス商談会を仕掛けたり、新たなビジネスのチャンネルを開拓したり、そこにこういうものがあるから行きませんかというのを砥部焼だけじゃないんだけど、いろんなところに投げかけながらですね、営業のチャンスを作るってことを生業としています。こういったことを通じて、販売というもの、作る側のサポートは窯業技術センターで、販売のサポートは営業本部で、両側面からサポートして、砥部焼をさらに売れるように、知ってもらえるように、全力を尽くしてい

たいというふうに思ってます。以上です。

それともう一つは、七折小梅ってのは、これまた、ちょっとここ数年は生産量がなかなか芳しくなくてですね。一時はものすごい生産も順調で、しかも、非常に品質の高い梅なんで、作った人が、今年はいくらで売ってあげるっていう、言い値で売れるような商品だったんです。ものすごい価値があるんです。ただここ数年、何故か原因がよく分かんなかったんですけど、ものすごく生産が落ちてきたんで。ただ今年、去年かな、すごく回復基調にあるんで期待をしています。これで作った、七折小梅ゼリーなんかも絶品でね、あれ大好きで、ぜひ宣伝してください。

(参加者)

砥部焼の取組みやサポートがされていて大変嬉しく思いました。七折小梅ゼリー、食べてみようと思います。

3. サイクリングについて

私の方からはサイクリングに関連する提案をさせていただきたい。

昨年度、私は観光甲子園という、ネクストツーリズムさんの主催するグランプリの方に参加させていただいた。その際に、SDGsの17の目標のうちの一つ、「住み続けられるまちづくり」と松山市沖の興居島、忽那諸島に注目をして研究を進める中で、島民の方々とお話をする機会があり、島の方々は、「島と本土の往来が増えると、人口の流出が抑えられる」と話している方がたくさんいた。そこで、人の移動について調べてみることにした。

まず、橋について考えてみた。しまなみ海道の方は島と島を橋でつなぎ、人の往来を支えている。しかし、忽那諸島の方はフェリーしかない。そこで、フェリーを活用する方法を考えた。続いて、どのように往来を増やすかについて考えた。私は、昨年度、今年度と本校のサイクリング推進事業に参加してもらい、中島を巡ったり、ロゲイニング大会に参加させていただくなど、サイクリングの楽しさを知ることができた。それらの経験から、若者が気軽に楽しめるサイクリングというものを一つのツールとして地域の活性化につなげていくべきと考えた。そこで2点提案がある。

1点目は、現在、松山市沖にある興居島、中島の方にサイクリングコースが二つあるが、それらを一つのコースにすること。もう一つは、船の運賃が、中島に行くのに往復で2,340円、興居島の方へは780円かかる。トータル3,120円。我々学生にとってはかなり高い金額になっているので、若い人達を増やすために、この運賃を削減するという形で、ワンデイパスの方を設けたらどうか。

それからリピーターを増やすために、ワンデイパスの特権をもう一つ増やすことで活性化につなげられるのではないかと。如何か。

【知事】

まずサイクリングってのは、実は僕がこの仕事についたのは11年前なんだけども、その時は、やりたいことがあった。それはしまなみ海道を世界に発信するという構想でした。当時、実はしまなみのサイクリング、一部の人がちょこちょこやってるぐらいで世界に発信するという体制まではいってなかったんで、10年がかりで仕掛けをしてきました。3段階の計画を立てたんだけど、これ、しまなみを拠点にして、愛媛全体に広げていくという作戦だった。

短期の作戦としては、しまなみ海道の世界発信。中期の作戦としては、愛媛県をサイクリングパラダイスに。長期の作戦としては、四国をサイクリングアイランドに、っていう、短期中期長期の作戦を立てました。当初はしまなみからなぜ入っていったかっていうと、スケールがやはり大きいので一発目にPRする効果がある。そこに来た人に、実は愛媛県には他にも面白いサイク

リングコースがありますよってということで、リピーターにつなげていくってことを描いていたんです。

しまなみの最初の作戦は上手くいきました。世界一の自転車メーカー、台湾の会社とタイアップして、その力も借りながら、国際サイクリング大会開催ということに結びついて、今では日本で最も人気のあるサイクリングコース、それから世界、アメリカの放送局が選んだ7大サイクリングコースの一つに選ばれるに至っています。

いろんな仕掛けをしています。例えば、来られた方が迷わないで、観光スポットを外さないように、これは興居島、中島もやっていますけど、ブルーのラインを敷いてるサイクリングロード。これサイクリストにとっても道しるべになるし、運転するドライバーにとってもブルーのラインを見たらサイクリスト多いから、安全運転に気をつけてくださいよってというメッセージにもなるってということでやった背景があります。

それからもう一つはインターネットを活用したガイド。これも非常に今、愛媛県内に30ぐらいのコース設定してますんで、それが一発でわかるようなサイトの運営もしています。それから、しまなみはそれに伴って、地元の人たちが、人が来るってことはビジネスのチャンスが生まれるってということで、例えば、民宿を始めたり、ジェラート専用のお店を開設したりと、お店がどんどん増え始めた。またその風景が全国に流れることによって、移住してみたいって人が増えてきてて、人口が少ないけれど、実は松山と同じぐらい移住者が多いんですね。しまなみの島。そういう空間になってきました。いよいよこれが第一段階でできた場合に、次のステップってというのは愛媛全体をサイクリングパラダイスにっていうことだったんで、さっき申し上げたように、専門家、サイクリングの専門の人の知恵を借りて、チャレンジコースと一般の人たちのファミリーコース、全県下全市町がからむようなコースを作ってもら。実際走ってみてもらって。そこに全部ブルーラインを敷いてます。そこに行くってどんな風景が待ってるかっていうのを、動画で全部撮影して、「愛媛マルゴト自転車道」っていうサイトで見れるようになってます。実は中島も興居島もそれに入っています。

僕も実際全部ほとんど走ってるんですが、興居島は本当に一周するとね、結構大変なんだよね。でもあそこの恋人岬のような、そこから見る風景がすごい綺麗だし、中島は中島でコース設定間違えるとえらいことになるんだけど、本当にいろんなコースが素晴らしいものになっていて、おすすめめサイクリングコースの一つではないかなと思います。

例えばそのほかにも、愛媛県だったら、四国中央市から新居浜市の翠波高原の走るコース、それから、ちょっときついで、石鎚山のヒルクライムのコース。それから、佐田岬半島のメロデーラインのコース、それから双海町の海岸線沿いのコース。それから、南の方へ行ったら、明浜町の海沿いのコース。愛南町の高茂岬っていうコースとか、もう本当にたまらないコースがてんこ盛りなんだね。だから、それらを1カ所じゃなくて、ここも、愛媛に来たらここもいいし、ここもいいっていうふうに、相関的に結びつけることができれば、より一層魅力が増していくし、リピーターも増えていくんじゃないかなというふうに思ってます。今提案のあった、船ってのは非常にいい視点で、実は、かつて松山市の仕事をしていた時に、北高にまつわることは思いっきりやったんだ。それは坂の上の雲のまちづくり。

秋山好古、元貴校の校長先生を務めた方が主役の小説を世に出したいってまちづくりを行って、ドラマ化までもって行って到達することができたときに、松山北高校で講演したことがある。その当時の在校生に、1年生から3年生全員に言ったのは、「坂の上の雲を語れる高校というのは日本でただ1校しかないんだよ。それはみんなが通ってる松山北高校、だから歴史を知りなさい、歴史を学んだ方がいいよ」と。「それは一つの誇りだよ。そこには正岡子規も出てくるし、夏目漱石も出てくるし、秋山兄弟も出てくる。それ全部旧制松山北中学校の時代に、歴史が作られてるから、それが語れる」、ちょっと話が脱線したけど、そんなことにチャレンジしました。

その松山市の時に、実は中島が合併したんです。その時に中島の皆さんは、もう松山市に合併

されたらもう中島も、町もなくなる、人も減る、済んでしまうわってというような空気だったんだけど。いやそうじゃない、松山市と一緒にになったことによってプラスにしましょうっていうことで、中島や興居島をフィールドにした、「しま博覧会」っていうのをやったり、いろんなことをやった記憶があります。

その中島の皆さんから見れば、普段ある風景に何の価値があるんだろう、って分かんない訳なんです。例えば新鮮な魚、綺麗な海、それから何と言っても船という、この船というものの価値っていうのが、普通に使ってるものだから分らなかったみたい。でも、普段、船に乗る人ってのはごくごくわずかで、船に乗るということに新鮮味を感じる人ってのは、世の中にはもう山のようにいるわけです。そこで目をつけたのが修学旅行の誘致だったんです。広島に来ている修学旅行を、当時松山に年間6校しか修学旅行に来てなかったのが、今100校ぐらいになってる。実は中島がポイントだったんです。広島に来ている船を、フェリーで高校生に中島に寄ってもらう。中島に降りて、中島の幼稚園児が旗振って出迎えして、海コースの人たちは地引き網、山コースの人はミカン狩りに行って自然体験をする。そして、船に乗って道後温泉に行くっていう、こういうコースなんだ。

中島に到着する時は幼稚園児が旗振って、「お兄ちゃんお姉ちゃんいらっしやい」って、帰るときはテープで、「お兄ちゃんお姉ちゃんまた来てね」って、もう東京から来た子、名古屋から来た高校生たちはもうそれで、ボロボロに甲板で泣きじゃくる。彼らは船なんか乗ったことがない。だから船というものがどれだけ新鮮かっていうのは、その状況を見て本当に痛感をしました。幼稚園児の旗振りとテープが効いたと思うんだけど、「24の瞳大作戦」と名付けてやった修学旅行の誘致でした。

それぐらい魅力的な場所で、サイクリングもしやすい。ましてやトライアスロンもやってるから。中島は一周コース、コース間違えなければ、そんなに高低差もないんで、素人でも、初心者でも走りやすいコース。とても魅力的。それを船を確かに交えたら面白いなと思います。ただそのときにネックになるのが、やっぱり今言ったような運賃だと思うので、ただこれ民間の会社がやってるから、そう簡単に運賃ってのは、いじれないですね。だから、例えば、コースを作るとか。旅行商品で、道後温泉に泊まる、あるいは松山のホテルに泊まって、自転車を、伊予鉄道は今自転車を載せられるんで、それに載せてフェリーに乗り、昼食を中島の中でというコースを作ってもらって、弁当でもいいから、取ったコースにして、その中に運賃をセット料金に入れるとか。そういうパック商品を出すとかいう発想の中で、運賃の交渉をすれば、船会社からすれば、旅行商品が売れば、自動的に船に乗ってくれるという確約が取れるわけですから、そこには確約取れるんだったら、多少の料金をサービスするってことが可能になる。民間の発想で言えば可能になる可能性があるんで、そういう工夫で考えていくっていうのが一つの切り口になるかなと今の話聞いてて思いました。ぜひ研究してみたいと思います。

(参加者)

本校のサイクリング推進事業の方に参加させていただいているんですが、昨年度はメンバーが20名ほどだったんですが、今年度はPRすることで55名になって、やはり若い人はサイクリングに結構興味があって、非常にこれから発展が見込まれるんじゃないかなと思われま。

【知事】

その後ろも全部行ったの、写真。亀老山も行ったの。途中、結構坂きつかった。

(参加者)

結構きつかったです。

【知事】

僕も全部足つかずに上った。だから本当に灯台下暗しで、さっき言った、紹介は一部だけど、愛媛県には、まだ君たちが行ってないような本当に魅力的なところが、たくさんあるから、ぜひして欲しいなと思います。中島も興居島もとてもいいコースだと思います。

《補足説明》【観光スポーツ文化部】

愛媛県では、公共交通機関を利用して自転車を運ぶことのできるサイクルトレインやバスなど、サイクリストのための二次交通の充実に向けた様々な取組みを実施しており、今後とも、船の活用を含め、サイクリストの利便性が高まる取組みについて地元市町と協議しながら検討してまいります。

4. 高校生活動のPRについて

県内の農業高校の主幹校として地域に根付いた特色ある活動に取り組んでいる。

私が所属する生活科学科では地元企業と連携して、レストランのレシピ開発などを行っている。他の5学科も、海岸の環境保全活動やみかんうどんの開発、サービスエリアなどの提供などを行っている。これらの活動を、現在は学校のホームページで発信したり、民間のメディア機関などを活用しているが、今後さらに学校のことを発信していきたいと思っている。

例えば、県政広報番組のような形として、高校生の活動発信チャンネルのようなものを作成し、より多くの人に日常的な情報発信ができるような取組みができないか検討していただきたい。

【知事】

愛媛県にとって、いろんな産業があるんだけど、基本、基幹産業、大事な産業の一つが農業です。愛媛県の農業っていうと、ぱっと浮かぶのは、柑橘だと思いますけれども、決してそれだけではなくて、いろんなもので日本一の生産量を誇るものがあります。例えば、柑橘の生産量、残念ながら西日本豪雨災害の関係でちょっと生産量が落ちて、去年は2位になりましたけど、それまではずっと全国1位。あと生産量1位なのはキウイフルーツ、この生産量は長年にわたって愛媛県が第1位。それから、裸麦。体にいい裸麦の生産量も何十年にわたって全国生産量1位。その1位の生産量を持つものを中心としながらも、ものすごく多様な食材を作っています。農家の皆さん、本当に東予中予南予、それぞれの気候や土壌を生かしてですね、豊富な食材を揃えています。これは個人的な感想なんですけども、愛媛県って、郷土料理、共通する郷土料理ってあまり思い浮かばないんだよね。例えば、香川県のうどんとか、高知県のたたきであるとか。そういう、なんか郷土料理っていうものがなぜないかって、自分なりに考えてみたんです。それは結論から言うと、食材が豊富すぎるんです。海の幸が豊富にとれる、山の幸が豊富に採れる、里の幸が豊富に採れる、何も工夫して作るまでもなく、ものすごい恵まれた食材があるっていうこと、これがその原因ではないかなという結論にたどり着きました。食材が少ないところは、限られた食材で、より少しでも幸せな生活を目指すために工夫をする。そこで郷土料理が生まれたんじゃないかな、というふうに思ったんです。確かにいろんなことやっていくと、例えば、東京や大阪のホテルで「愛媛フェアをやらしてください」と、レストランにお願いしたりするときに、よく言われるのが、「愛媛県って何でもあるんですね」っていう答えがよく返ってきます。「他の県でフェアやると、全部が揃えられない」と。例えば、お米はちょっと申し訳ないけれども、フェアやるけれども、この食材についてはお宅の県ではないから他の県のを使いますよと、こういう形になると。愛媛県はどこ行っても、全部揃えられるんです。だから、豊富な食材があるっていうことが愛媛農業の強みであるってことは、ぜひ農業高校としてアピールをしていただきたいなと。それを紹介をしていただきたいなと。みんな知らないものいっぱいあると思うんで。ぜひお願いしたいなあというふうに思います。

ざっと言うんですけど、例えば、南の方からいくと、愛南町行ったらこれは魚だけ、びやびや

がつおっていうね、そこでしか食べれない。高知のたたきなんていうレベルじゃない、新鮮なかつおが揚がります。宇和島行ったら、これはもう日本の養殖の鯛の60%を愛南、宇和海で生産してるんで、鯛めし。中予の鯛めしとは若干違うよね。中予は炊き込み型だけど、お刺身乗っけてっていう、店によって味が違う、伝統の味の鯛めしがある。鬼北町へ行ったら、雉の生産地。雉肉を売りにしている。松野町行ったら、ここはやっぱり梅と桃を生産している。それから、八幡浜へ行ったら、これはもう一本釣りのいろんな魚が豊富に市場に揚がると。伊方町へ行ったら、白魚。シラス丼。白魚の新鮮なやつが売りになってる。大洲へ行ったら里芋。それから内子へ行ったら、柑橘は作ってないんだけど、いろんな落葉果樹、桃とかブドウとかいろんなものを作っている。それから久万高原町へ行ったら、久万高原清流米っていうおいしいお米、これは、コシヒカリがベースになっているんだけど、作っている。西予市に行ったら、肉の産地で、あかね和牛っていう、もうとびっきりの肉質の牛を飼育してる農家があったり。南予ってのは特に豊富な食材が揃ってますよね。

中予も松前の裸麦もそうやし、伊予市なんかは、今はハウスみかん、紅まどんとか、もう本当に幅広く作ってますよね。それから、東温市はやっぱり、裸麦。かぼちゃ、お米なんかもある。それと面白いのが、イタリアの食材で、パクチーを作っている農家とか、面白いチャレンジをしている農家もあったり。

それから東予、東予はどっちかって言うと工業地帯なんだけど、西条市なんかは、柿や海苔やいろんなちょっと中予や南予とは違うようなものを上手く作っている地域もあります。そういうものがこれだけある。観光地と一緒になんだけど、みんな灯台下暗しで知らない人があまりにも多い。

これを宣伝するのは、農業高校の生徒さんの使命であるということをぜひ期待したいと思いますので、よろしく願いいたします。

(参加者)

ありがとうございました。愛媛県の農業の特徴や強みについて理解を深めることができました。農業高校生としての自覚を持って、これからも積極的にいろいろなことにチャレンジしていきたいと思います。ありがとうございました。

《補足説明》〔企画振興部〕

毎月発行の県広報紙「愛顔のえひめ」では、様々な分野で活躍している高校生を紙面（WEBあり）で御紹介しています。また、YouTube愛媛県公式チャンネルでは全国募集を行っている学校を紹介する動画を公開しています。

そのほか、高校生の活動を紹介する動画について、広く県民等に向けて広報したいものがあれば、県教育委員会高校教育課を通じてご相談いただきたい。

5. 空き店舗の活用について

本校は創立120周年という節目を迎え、誇り高き伝統ある高校だ。

私は、地域ビジネス科の一員として、地域のイベントに参加させていただいたり、保育園で防災教室を開催したり、今年はラジオコンテンツを制作して松山の魅力を発信したりしている。また、例年、1000日実習を実施し、地域から直接学ぶなどしている。その中で、松山市内の空き店舗を私たち高校生に貸していただけたら、今よりもっといろいろなことができるのにな、と感じるようになった。例えば、今の地域に必要なことや、地域から求められていることを私たちが調査し、その結果を基に地域に貢献できる企画を立て、実施し、地域に元気を与えられる場所にしたいと思っている。具体的に言えば、地域のお子さんの成長をみんなでお祝いする昔ながらの

行事を行ったり、高校生の作品を展示するギャラリーにしたり、また、簿記を教えてもらうスタディスペースにしたりしたいと考えている。

【知事】

まず、空き店舗の活用というのは、それぞれの市町が中心になって考えると思うんですけども、例えば、さっき言ったように、松山市の仕事をしていた時に、空き店舗の活用というのは結構テーマにしていました。あるところでは、大々的にやったのは、「ふれあいサロン」に活用する、という方針だったんですね。あの当時は、お年寄りが病院に行く、なんで病院に集まってしまうのだろうか。行く場所がない、楽しむものがない。だから病院に行く人も多かったんで、じゃ、行き場所をつくろう、ということで、地域にある商店街が、丁度空き店舗が多くなってきて、それを借りて、地元の社会福祉協議会に貸し出して、その社会福祉協議会が、例えば、そこで集う工夫は皆さんに考えてもらおうと。例えば、囲碁のコーナーを作ったり、編み物のコーナーを作ったり、何か地域の伝統行事を語るコーナーを作ったり、いろいろなことをやって。そこで唯一、収入源としてコーヒーメーカーが置いてあって、とっても美味しいコーヒーなんだけど、ちょっと高めにしてるんだけど、それをみんなでお金を出して買うことによって運営費を捻出するとか、ですね。ただ、同じ世代の元気な人たちが集まってくるから、ものすごく賑わいができて。そのやり方が、一カ所で始めたのが、あれやり方いいねって言うんで広がった経緯があるんです。松山市から10年離れてしまったんで分からないんだけど。市の取組みによって、空き店舗の活用はいろんなところでやれるのかなあというふうに思います。

今県の方でできるのは、県の施設をいかに有効に使うかっていうことで、実は高校生のために用意したところもあるんです。それは、えひめこどもの城です。あれ、広大な空間があるんです。いろんな仕掛けをしてるんだけど、あの場所には、こどもの城と動物園と、それから運動施設が集中的に集まっています。当初は、それぞれで魅力度アップを考えようってことでやってたんです。その中で、動物園は動物園、総合公園は総合公園でいろんなことをトライしよう。こどもの城で何しようかなってことで考えていたときに、折角のこの広大な空間をフルに使うには芸術祭をやったらどうか、というのが自分なりのアイデアだったんですね。そこで生まれたのが、「子ども芸術祭」なんです。今、ここでは、2年に1回、作品を募集してます。ほとんどの高校からチャレンジしてくれてます。全国からも、毎回チャレンジが増えてきて、何を売りにしてるかっていうと、さっき言ったように広大な空間なんで、入賞作は半永久的に展示される、ということなんです。今こどもの城に行くと、年度は違えども、その都度都度の大会で作られた高校生の力作があちこちに展示されています。それを見るだけでも、すごい面白い空間になっていますので、ぜひ育てていきたいなあと思っています。

ですので、場所の活用ってというのは、空き店舗もそのうちの一つの選択肢だと思うけれども、管轄しているのが、県か市かによってやれるやれないはあるんだけど、工夫によって何に使うかっていうアイデアってものが、ピーンとくるものがあったら、普通はその地域の市や町が動いてくれるもんじゃないかなと僕は思っているんで、ぜひ提案を、これは松山市だと思いますのでしてみたらどうかな、と思います。

6. 職業選択の機会の提供について

放送部に所属していて、高校野球に携わってきた。今年度は放送部の部長として、夏の高校野球選手権愛媛県大会の開会式の総合司会や、各試合の場内アナウンスを担当させていただいた。この夏坊ちゃんスタジアムで行われるプロ野球の試合も観戦する予定。その中でプロの方の場内アナウンスも楽しみにしている。将来の職業選択とは直接関わることはないが、プロの方がア

ナウンスをしている姿を間近で見る機会があればいいなと思う。私のように高校生のうちから様々な職業に興味を持っている人が多くいると思うので、その人たちの職業選択に役立つようなチャンスがあればいいなと考えている。知事はどのようなお考えか。

【知事】

もう1点、プロの職業、これは、愛媛県には、先ほど農業のことを取り上げましたけれども、産業や会社も面白い会社がたくさんあるんです。これまた知られていないんです。産業で言うと、四国中央市という、一番端っこにあるよね、ここは日本有数の紙の生産拠点なんです。世界にも羽ばたいている有名な会社がぞくぞくと誕生してます。例えば、ユニ・チャーム、大王製紙、丸住製紙、カミ商事、いろんなパッケージ、お弁当のパッケージとかの全国シェアを持っている補助工業など、そういう会社が集結していて、すごい工業生産量になっています。人口10万人で、松山市が50万人だけど、工業生産量は10万人の四国中央市の方が多いんです。その隣の新居浜市が、日本の財閥の一つ、住友が誕生した街なんです。徳川幕府時代に「住友家」という家が許可をもらって銅を採掘した歴史を刻んできたんです。明治に入って近代化された時に、日本で初めて株式会社が立ち上がります。その時に生まれたのが、今世界的な企業となった住友金属鉱山、住友化学、住友林業、住友重機械工業、これ全部愛媛県で生まれた会社なんです。まだマザー工場が残ってるから、その周辺に企業群が集結してます。その隣の西条市に行くと、水の豊富などころなので、エレクトロニクスとか食品の有数の工場群がここにはあって、例えば、ある会社は、皆さん使っているパソコンやスマホで必ず使う液晶偏光フィルム、というフィルムがあるんだけど、その世界シェア6割持ってる会社のマザー工場が西条市にあります。そういう企業群の技術を支える中小企業がそこにいっぱい集まっています。その隣の今治市へ行くと、日本一の規模になっている造船会社、それから、海運っていう、船でものを運ぶ会社が集結しているのが今治市。例えば、今日本全体の海運会社、何とか海運、貨物船とか世界中の船を回している会社ですよ。そのうち日本の海運会社の50%が東京都にあります。40%が今治市にあります。その他10%は愛媛と東京以外。それだけの企業が集結しています。

こういう会社の存在とか、愛媛県の人にはほとんど知らないんで、僕は今、実は中学生のころからその存在を知ってもらおう、ということに力を入れようということをやっています。何をやったかという、職業体験、職場体験、これをたった1日行たって何の効果もないんで、1週間体験してもらって、我が街にはこんな会社があるのか、こんな世界と戦っている、日本全体をシェアに入れているこんな会社があるのか。末端の製品を作っていないから知られてないけれども、すごい世界的なシェアをもっている会社がいくらでもありますんで、それを実際に職場体験を通じて知ってもらおうという事業を大々的にやっています。名付けて、「ジョブチャレンジU-15」という事業にしました。例えば、先ほど農業でシェア日本一を紹介しましたが、まだまだいっぱいあるんですよ、ものづくりでは。例えば、パーティクラッカー、みんな使うでしょ。愛媛県に2社あるんだけど、この2社で全国、日本のシェアの6割以上持ってます。それから、ティーバッグ、これも使ったことあるでしょ。お茶とか紅茶を入れる。あれを作っている会社が2社あって、これも日本全国の7割のシェアを持っています。この2社で。それから、南予にホテルなんかで使う歯ブラシとかアメニティグッズ、櫛とか、こういうのを作っている会社が2社あるんだけど、この2社で日本全体のシェアが6割くらい持ってます。そういう会社がいっぱいあるんで、就職の選択肢としても、ぜひ外に目を向けずに、まずは地元を知ってもらいたい、ということが自分の気持ちの中であるんで、学校の先生にもそれを知ってもらおうという呼びかけをしています。できれば、そういう機会、こういう実力のある会社に触れる機会を増やしてあげたいなあとということには今後も力を入れていきたいと思っています。

(参加者)

いろいろなアイデアを考えて今後提案していきたいなと感じました。貴重なお話を聞かせていただきありがとうございます。

7. 愛媛県の交通機関の将来像について

私は乗り物の方も興味があり、四国に新幹線がくるのか、ということも、毎年多分この場で議論されているような感じがするが、今後の愛媛県の交通インフラについて、どのようになるとお考えか。

【知事】

実際は、新幹線というのは追いかけています。既に、北海道にまで伸びて、九州にも伸びて、空白地帯は実は2カ所あるんです。一つは四国、もう一つは山陰。この2路線は、北海道と九州の次こそはという思いはずっと持ち続けています。ただ、それには税金を投入しますから、採算が合うのかどうかということも含めて考えていかなきゃならない。そういった分析と説得が必要なんで。ただ、それはだんだん見えては来てます。ただ、新幹線は時間がかかる。実際、立ち上がって事業のゴーサインが出てから、恐らく、20年くらいかかると思うから。多分、僕が頑張っただけで追求はするけど、僕自身は生きている間には見えないと思っていないんで。でも、次の世代にぜひバトンは渡すぐらいの思いで追いかけています。じゃ、その間はどうかということ、愛媛の地理的な特性を考えると、やはり空港に力を入れる、というのはこれまでもそうだったけれども、今後ともこれは重点的に考えておかなければならない。それから、もう一つは海に囲まれている県ということで、船を何とか残していきたい、ということを考えています。特に、松山空港ってというのは、今はコロナでダウンと落ちていますが、それまでは、だいたい年間に300万人くらい利用する空港だったんです。この人数というのは、四国、中国地方、中国っていったら、広島とか岡山も含めて、四国、中国で一番利用者が多い空港なんです。それは、新幹線がないからということも起こり得るんだけど、利用者がものすごく多いんです。全国的に見ても、地方空港の中では多いんです。その間、いろいろな路線開発を追い求めてきました。特に海外路線については、僕が就任した時に、上海便とソウル便が就航しており、ソウル便は一旦ダメになったのを復活しました。それから、サイクリングの関係で、世界一の自転車メーカーが台湾にあったんで、そことの交流を深める中で力を借りながら開設できたのが台北便だったんです。3路線、順調に開設ができたんですけど、残念ながら、今コロナで日本全国の地方路線、海外路線、全部これ（バツ）になっていますんで、再開を目指していきたいなと思っています。ただそれには、松山空港は設備的に限界がきてます。今飛行機が止まるスポットが6つしかないんですね。これ以上開設しようとする、もう、ぎちぎちのスケジュールになってるんで、新しいものは、朝の5時半じゃないとダメです、とこういうことになっちゃう。ものすごいダイヤ編成に無理が生じるんで、今スポットを増設する準備をやってます。それから、建物そのものも手狭になってきてるんで、国際線ターミナルを別に作って、こちら側に新しい建物で国際線専用ターミナル、今までのところを国内専用ターミナルにというふうに整備して、コロナを乗り越えた後に備える準備をしています。もう、やる方向は決まっていますんで、順次そういった拠点の整備に入っていきます。

それから、心配なのはJRで、新幹線がないがゆえに、事業として非常にJR四国ってのは厳しいですね。JR九州がなぜ持ち直したかということ、新幹線ができたんで、事業収入が、骨太の事業収入が得られるようになったんです。その収益でいろんな展開ができるんで、JR四国が生き残るためには、2つしかないと思っています。一つは新幹線を持ってきて、収入の出る事業を抱えるか、もう一つはJR西日本と合併するか。それで、何とか存続を図っていくということ

を模索していかないと、事業としては非常に厳しい状況になっていくと思うんで、そこは頑張りたいなというふうに思っています。

船も同様なんだけれども、幸いなことに、今意外なのは、九州と八幡浜、大分、八幡浜等々を結ぶ南予のルート、この船は実は右肩上がりで利用者が増えているんです。普通、船って、今ちょっと厳しい、という状況がほとんどなんだけれど、ここだけは増えています。理由はいくつかあって、大きく分けたら2つなんだけれど。九州の東側に高速道路ができたんですね。今まで高速道路ができてなかったんで、鹿児島や宮崎の人たちは八幡浜のルートのフェリーを使う人がいなかったんです。ところが、この東側に高速道路ができたんで、大分にまで来て福岡に抜けて陸路で大阪に行くよりは、大分に来て船に乗って八幡浜にわたって、四国を走って大阪に行く方が近いというのが分かったんです。かつ、運送会社からすれば、これは僕も知らなかったんだけど、例えば、宮崎のトラックが大阪にものを運ぶときは、長い距離を走るんで、法律で2人運転手さんを乗せないと認められてないんです。ところが、四国ルートを通ると、途中で今言ったように、船に乗って休めるから1人で済むんです。そうすると、人件費が半分になるわけです。それが分かってきたんで、どんどん利用者が増えてきてます。こういった世の中の変化というのをしっかり見つめながら、船を生かしていくっていう方法を、ほかにもチャンスは絶対あると思うので、今後とも模索していきたいなあとというふうに思っています。だいたい陸、海、鉄道、新幹線はちょっと時間はかかるんで、それまでの計画としてはそんなことを考えています。

(参加者)

楽しみにしています。ありがとうございました。

【知事】

まあ、次の世代にやってよ。